

令和5年度

福井県歳入歳出決算および
基金運用審査意見書

福 井 県 監 査 委 員

福 監 第 4 0 5 号
令和6年8月23日

福井県知事 杉 本 達 治 様

福井県監査委員	山本 建
同	松崎 雄城
同	五十嵐 昌子
同	伊藤 和弘

令和5年度福井県一般会計および特別会計の歳入歳出決算
ならびに基金運用状況の審査について

地方自治法第233条第2項および第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和5年度一般会計および特別会計の歳入歳出決算ならびに基金運用状況について、次のとおり意見書を提出します。

令和5年度福井県歳入歳出決算審査意見書

目 次

第1	審査の対象および手続	1
1	審査の対象	1
2	審査の手続	1
第2	審査の結果	2
1	令和5年度予算の概要	2
2	令和5年度決算の概要と財政状況	2
	(1) 一般会計決算の状況	2
	(2) 特別会計決算の状況	5
	(3) 県債の状況	6
	(4) 財政指標の状況	7
第3	審査の意見	9
1	収入未済額の縮減について	10
2	不納欠損額について	8
3	不用額について	21
4	翌年度繰越額について	24
5	基金の運用状況について	28
6	前年度の決算審査意見に対する措置状況について	29
7	財務事務の執行状況について	30

(決算および財産の状況)

第1	決算の状況	31
1	歳入歳出の概要	31
2	実質収支の状況	32
3	一般会計決算の状況	33
	(1) 歳入決算の状況	33
	(2) 自主財源・依存財源別比較	36
	(3) 歳出決算の状況	37
	(4) 性質別歳出決算の状況	40
	(5) 款別決算の状況	42
	① 歳入	42
	② 歳出	59
4	特別会計決算の状況	73
	(1) 歳入歳出決算の状況	73
	(2) 会計別決算の状況	78
第2	財産の状況	92
1	公有財産	92
2	物 品	94

3	債	権		9 5
4	基	金		9 6

令和5年度福井県基金運用審査意見書

目 次

第1	審査の対象および手続	97
第2	審査の結果および意見	97
第3	運用の状況	98
1	市町振興資金貸付基金	98
2	奨学育英基金	99
3	石油備蓄基地被害漁業者救済基金	100
4	特別経済対策産業団地整備基金	101

令和 5 年度

福井県歳入歳出決算審査意見書

第Ⅰ 審査の対象および手続

Ⅰ 審査の対象

歳入歳出決算の審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 令和5年度福井県一般会計
- (2) 令和5年度福井県特別会計
 - ① 公債管理特別会計
 - ② 用品等集中管理事業特別会計
 - ③ 災害救助基金特別会計
 - ④ 国民健康保険特別会計
 - ⑤ 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
 - ⑥ 県営産業団地整備事業特別会計
 - ⑦ 中小企業支援資金貸付金特別会計
 - ⑧ 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
 - ⑨ 林業改善資金貸付金特別会計
 - ⑩ 県有林事業特別会計
 - ⑪ 用地先行取得事業特別会計
 - ⑫ 駐車場整備事業特別会計
 - ⑬ 港湾整備事業特別会計
 - ⑭ 証紙特別会計

2 審査の手続

審査に当たっては、福井県監査委員監査基準に準拠し、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書について

- (1) 決算の計数は、関係諸帳簿および証拠書類と符合し正確であるか
- (2) 予算は、適正かつ効率的に執行されたか
- (3) 財務に関する事務は、関係法令等に基づき適正に執行されたか
- (4) 財産の取得、管理および処分は、適正に処理されたか

等を主眼として、関係諸帳簿および証拠書類を照合した。また、必要な資料の提出を求め、関係者の説明を聴取し、あわせて定期監査および例月出納検査の結果を考慮して、慎重に審査を行った。

第２ 審査の結果

令和５年度一般会計および特別会計の歳入歳出決算については、関係諸帳簿および証拠書類と照合して審査した結果、いずれも法令に適合し計数は正確であることを確認した。

なお、予算の執行、財務に関する事務および財産に関する事務については、国費受入手続の不備により国庫支出金に多額の収入未済額が発生するなど、留意改善すべき事項が見られた。

Ⅰ 令和５年度予算の概要

令和５年度の当初予算については、年度当初に統一地方選挙が行われたため、北陸新幹線開業に向けた準備や、物価高騰対策などを除き、原則として医療、福祉、教育など、県民生活に密接に関連する予算を計上した、いわゆる「骨格予算」として編成された。

６月補正予算においては、北陸新幹線福井・敦賀開業対策、人口減少対策、物価高騰対策、長期ビジョンの着実な推進、国内示等に伴う公共事業の増額、災害への対応に重点を置いた予算が編成された。

９月補正予算においては、第２子の保育料無償化の所得制限撤廃や県内大学等進学者の授業料減免などの切れ目ない子育て支援、７月の大雨災害への対応、感染症・物価高騰の影響を受けた事業者への支援等の予算が編成された。

１０月補正予算においては、県民の安全な暮らしへの対応など、新たに必要となった対策を緊急的に講じるための予算が編成された。

１２月補正予算においては、電気料や燃料価格の高騰の影響を受ける事業者を支援するための経費や、社会基盤の整備などを前倒しして実施するための経費等の予算が編成された。

１月の能登半島地震を受けて編成された１月専決予算においては、住家に被害を受けた世帯に対する緊急被災者支援金の支給および住宅再建に要する予算が計上された。

また、２月補正予算においては、国の補正予算に対応するほか、能登半島地震への対応、事業費の確定に伴う減額等の補正が行われた。

その結果、令和５年度一般会計最終予算額は５,５６５億４,５６４万円で、前年度からの繰越額を含めた予算現額は６,３３７億２,９７７万円となった。

２ 令和５年度決算の概要と財政状況

(１) 一般会計決算の状況

令和５年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入５,６２７億６,２５６万円、歳出５,４８１億５,６７７万円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支

は146億579万円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は63億3,602万円の黒字となった。

一般会計の歳入決算額は、国庫支出金、諸収入、分担金および負担金等が減少したことにより、全体として対前年度比165億4,209万円、率にして2.9%の減となった。

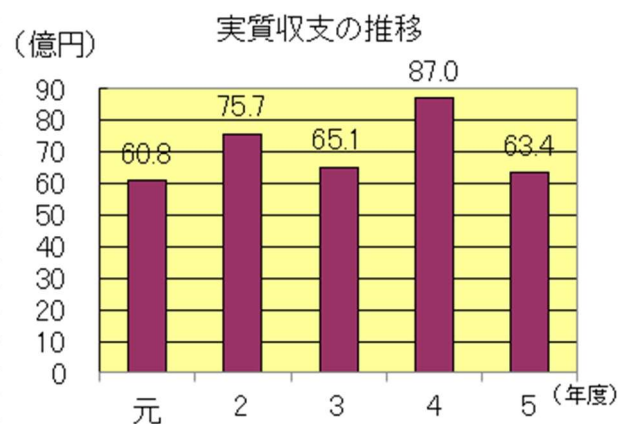
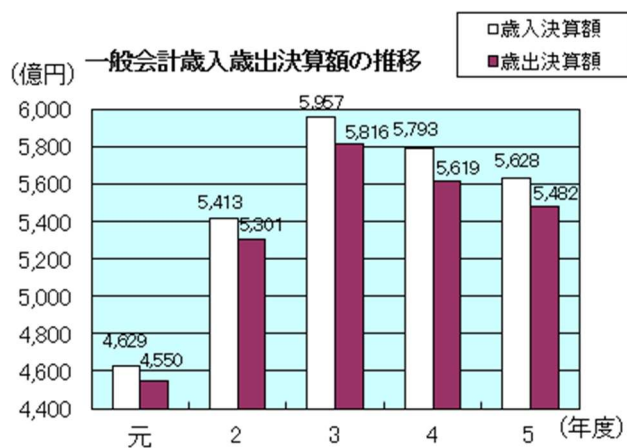
歳入における県税の額は1,339億9,210万円で、地方消費税、軽油引取税等の減少により、対前年度比1億6,677万円、率にして0.1%の減となった。

一般会計の歳出決算額は、衛生費、公債費、商工費等が減少したことにより、全体として対前年度比137億4,934万円、率にして2.4%の減となった。

一般会計の決算収支

(単位：円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (A)	比較増減額 (A) - (B)
当 初 予 算 額	486,066,391,000	511,173,018,000	△ 25,106,627,000
補 正 予 算 額	70,479,252,000	56,209,671,000	14,269,581,000
小 計	556,545,643,000	567,382,689,000	△ 10,837,046,000
前年度からの繰越額	77,184,129,138	97,156,279,502	△ 19,972,150,364
予 算 現 額 (対前年度増減率)	633,729,772,138 (△ 4.6%)	664,538,968,502 (△ 5.6%)	△ 30,809,196,364
歳 入 決 算 額 (a) (対前年度増減率)	562,762,557,708 (△ 2.9%)	579,304,649,916 (△ 2.7%)	△ 16,542,092,208
歳 出 決 算 額 (b) (対前年度増減率)	548,156,768,515 (△ 2.4%)	561,906,104,054 (△ 3.4%)	△ 13,749,335,539
形 式 収 支 (c) (a-b)	14,605,789,193	17,398,545,862	△ 2,792,756,669
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	8,269,767,127	8,700,866,359	△ 431,099,232
実 質 収 支 (e) (c-d)	6,336,022,066	8,697,679,503	△ 2,361,657,437



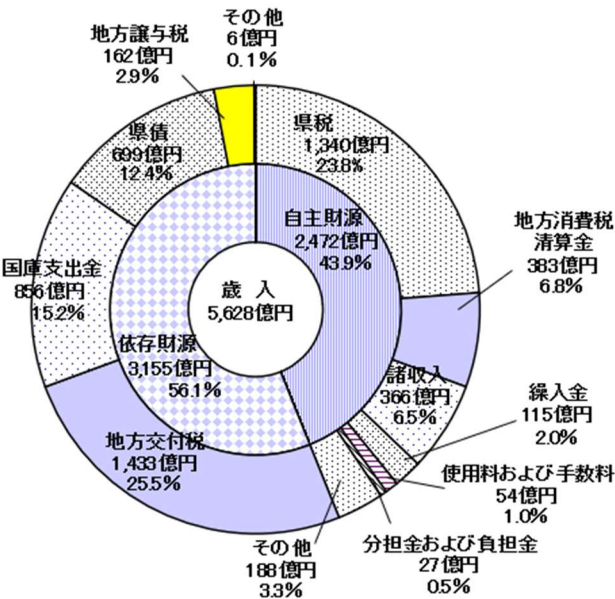
財源別歳入状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	比較増減額 C=A-B	増減率 C/B
自主財源	247,219,693	238,376,466	8,843,227	3.7
県 税	133,992,098	134,158,864	△ 166,766	△ 0.1
地方消費税 清算金	38,299,750	38,537,394	△ 237,644	△ 0.6
諸 収 入	36,553,022	37,586,774	△ 1,033,752	△ 2.8
繰 入 金	11,471,060	4,706,443	6,764,617	著増
使用料および 手数料	5,357,923	5,065,912	292,011	5.8
分 担 金 およ び 負 担 金	2,721,150	3,036,098	△ 314,948	△ 10.4
そ の 他	18,824,690	15,284,981	3,539,709	23.2
依存財源	315,542,864	340,928,184	△ 25,385,320	△ 7.4
地方交付税	143,285,149	140,703,807	2,581,342	1.8
国庫支出金	85,582,278	119,326,966	△ 33,744,688	△ 28.3
県 債	69,864,000	64,126,000	5,738,000	8.9
地方譲与税	16,186,282	16,119,949	66,333	0.4
そ の 他	625,155	651,462	△ 26,307	△ 4.0
合 計	562,762,557	579,304,650	△ 16,542,093	△ 2.9

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(令和5年度)



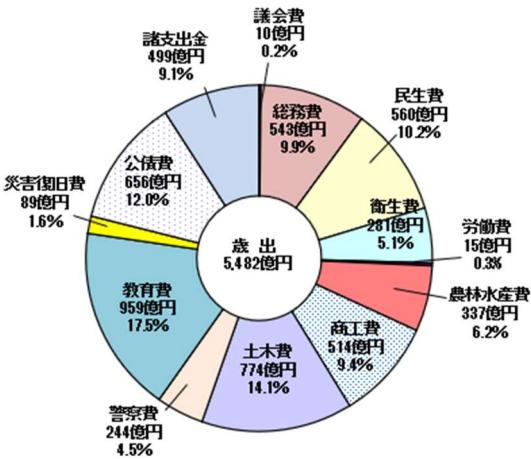
目的別歳出状況

(単位：千円、%)

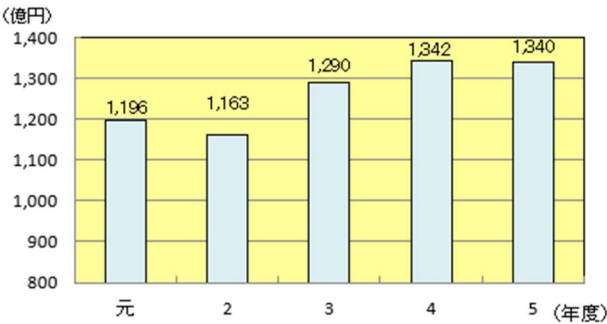
区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	比較増減額 C=A-B	増減率 C/B
議会費	950,242	937,404	12,838	1.4
総務費	54,341,565	45,954,105	8,387,460	18.3
民生費	55,992,684	51,267,272	4,725,412	9.2
衛生費	28,132,871	42,472,828	△ 14,339,957	△ 33.8
労働費	1,498,539	1,305,864	192,675	14.8
農林水産費	33,726,299	33,254,580	471,719	1.4
商工費	51,409,704	58,161,136	△ 6,751,432	△ 11.6
土木費	77,354,600	77,832,948	△ 478,348	△ 0.6
警察費	24,405,131	22,674,006	1,731,125	7.6
教育費	95,886,664	98,220,122	△ 2,333,458	△ 2.4
災害復旧費	8,901,897	4,982,188	3,919,709	78.7
公債費	65,628,680	73,386,373	△ 7,757,693	△ 10.6
諸支出金	49,927,892	51,457,278	△ 1,529,386	△ 3.0
合 計	548,156,769	561,906,104	△ 13,749,335	△ 2.4

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(令和5年度)



(県税収入の推移)



(2) 特別会計決算の状況

公債管理特別会計など14の特別会計の歳入歳出決算額は、歳入1,858億8,448万円、歳出1,846億957万円であった。

前年度に比べ、公債管理特別会計における県債償還の減少等により、特別会計全体では、歳入で4.4%の減、歳出で4.2%の減となった。

特別会計の決算収支

(単位：円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減額 (A) - (B)
予 算 現 額 (対前年度増減率)	187,376,396,500 (△ 4.2%)	195,592,527,000 (△ 6.3%)	△ 8,216,130,500
歳 入 決 算 額 (a) (対前年度増減率)	185,884,476,293 (△ 4.4%)	194,363,493,309 (△ 7.6%)	△ 8,479,017,016
歳 出 決 算 額 (b) (対前年度増減率)	184,609,571,679 (△ 4.2%)	192,716,684,058 (△ 6.3%)	△ 8,107,112,379
歳入歳出差引残額 (c) (a-b)	1,274,904,614	1,646,809,251	△ 371,904,637

(特別会計の決算収支内訳)

(単位：千円、%)

会 計 名	収 入 済 額				支 出 済 額			
	令和5年度 A	令和4年度 B	比較増減額 C=A-B	増減率 C/B	令和5年度 D	令和4年度 E	比較増減額 F=D-E	増減率 F/E
公 債 管 理	112,553,184	117,932,814	△ 5,379,630	△ 4.6	112,553,184	117,932,814	△ 5,379,630	△ 4.6
用品等集中管理事業	298,310	293,371	4,939	1.7	275,351	265,332	10,019	3.8
災 害 救 助 基 金	47,408	49,713	△ 2,305	△ 4.6	25,645	49,713	△ 24,068	△ 48.4
国 民 健 康 保 険	64,835,123	67,491,257	△ 2,656,134	△ 3.9	64,217,082	66,577,105	△ 2,360,023	△ 3.5
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	121,662	131,758	△ 10,096	△ 7.7	60,775	54,033	6,742	12.5
県 営 産 業 団 地 整 備 事 業	65,941	-	65,941	-	65,941	-	65,941	-
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 金	1,003,751	270,485	733,266	著増	983,833	251,708	732,125	著増
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金	105,484	164,566	△ 59,082	△ 35.9	16	62,022	△ 62,006	著減
林業改善資金貸付金	83,172	129,407	△ 46,235	△ 35.7	8,325	57,169	△ 48,844	△ 85.4
県 有 林 事 業	1,245,960	1,213,496	32,464	2.7	1,245,015	1,213,143	31,872	2.6
用地先行取得事業	137,440	871,368	△ 733,928	△ 84.2	137,440	871,368	△ 733,928	△ 84.2
駐 車 場 整 備 事 業	172,828	172,282	546	0.3	172,802	172,282	520	0.3
港 湾 整 備 事 業	3,427,126	3,532,210	△ 105,084	△ 3.0	3,427,126	3,532,210	△ 105,084	△ 3.0
証 紙	1,787,086	2,110,768	△ 323,682	△ 15.3	1,437,035	1,677,787	△ 240,752	△ 14.3
合 計	185,884,476	194,363,493	△ 8,479,017	△ 4.4	184,609,572	192,716,684	△ 8,107,112	△ 4.2

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(3) 県債の状況

一般会計と特別会計を合わせた令和5年度の県債発行額は722億2,350万円で、前年度に比べて9.4%増加した。

また、令和5年度末の県債残高は8,289億円で、前年度に比べて1.1%増加した。

一般会計の県債残高（臨時財政対策債（※）を除く）は5,655億円と「行財政改革アクションプラン」（推進期間 令和元年度から令和5年度までの5年間）の目標値である「6,000億円未満」となった。

（※）後年度、償還額に応じてその全額が地方交付税により措置される。

県債発行額

（単位：千円、%）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	64,233,000	79,954,000	80,422,000	64,126,000	69,864,000
臨時財政対策債発行額	15,285,000	14,566,000	13,130,000	3,163,000	869,000
臨時財政対策債を除く発行額	48,948,000	65,388,000	67,292,000	60,963,000	68,995,000
特別会計	2,028,500	754,155	1,012,000	1,901,000	2,359,500
合 計	66,261,500	80,708,155	81,434,000	66,027,000	72,223,500
対前年度増減率	2.2	21.8	0.9	△ 18.9	9.4

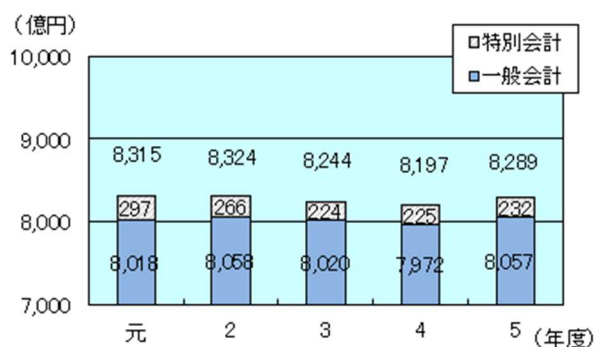
県債残高

（単位：億円、%）

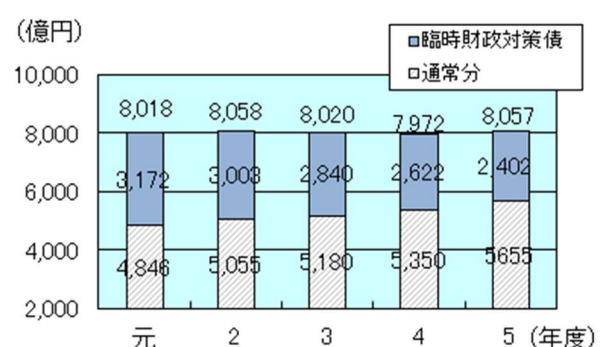
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	8,018	8,058	8,020	7,972	8,057
臨時財政対策債残高	3,172	3,003	2,840	2,622	2,402
臨時財政対策債を除く残高	4,846	5,055	5,180	5,350	5,655
特別会計	297	266	224	225	232
合 計	8,315	8,324	8,244	8,197	8,289
対前年度増減率	△ 0.5	0.1	△ 1.0	△ 0.6	1.1

県債残高の推移

県全体



一般会計



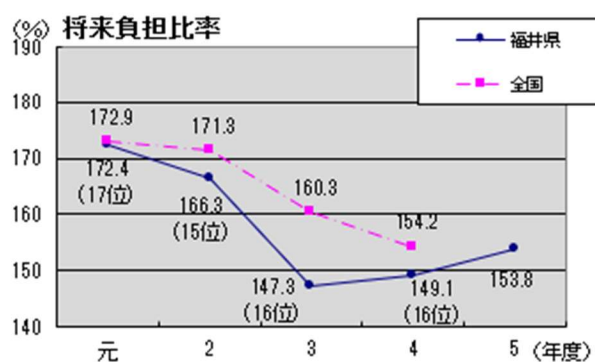
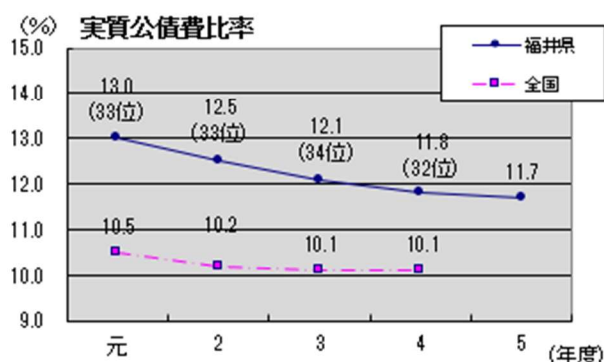
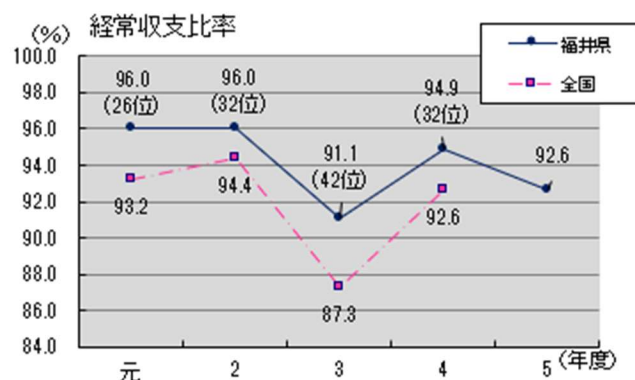
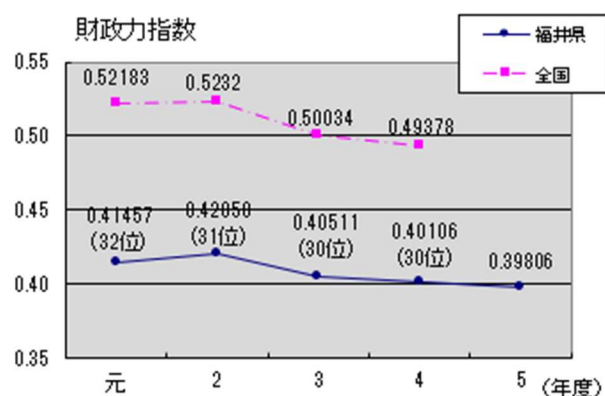
(4) 財政指標の状況

財政運営の状況を判断する各種の財政指標については、県の財政力の状況（標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合）を示す指標である財政力指数、財政の弾力性や健全性を判断するための指標である経常収支比率、実質公債費比率および将来負担比率は、下記のグラフのとおり推移している。

財政力指数は0.39806であり、前年度に比べて低下した。

経常収支比率は92.6%と、前年度に比べて2.3ポイント改善し、また、公債費の財政負担の度合いを示す実質公債費比率も11.7%と、前年度に比べて0.1ポイント改善した。

将来負担すべき実質的な負債の度合いを示す将来負担比率は153.8%となり、前年度と比べて4.7ポイント増加したが、「行財政改革アクションプラン」（推進期間令和元年度から令和5年度までの5年間）の目標値である「200%未満」を維持している。



上記グラフの（ ）内は、全国順位を示す。

(参考)

財 政 力 指 数：地方公共団体の財政力を示す指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去３年間の平均値

この数値が高いほど自主財源の割合が高く、財政状況に余裕があるとされる。

数値が１以上の団体は、地方交付税のうち普通交付税の不交付団体になる。

経 常 収 支 比 率：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標

毎年度経常的に収入される一般財源のうち人件費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合

この割合が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

実質公債費比率：地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標

一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模（地方税や地方交付税などの自治体の年間収入）に対する比率の過去３年間の平均値

この比率が１８％以上の団体は、地方債を発行するのに国の許可が必要になる。

さらに２５％を超えると単独事業に係る地方債の発行が制限され、３５％を超えると大部分の地方債の発行が制限される。

将 来 負 担 比 率：地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（公社、第三セクター等に係るものを含む）の標準財政規模に対する比率

この比率が高いほど、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。

都道府県の早期健全化基準は４００％とされており、この率以上となる場合には「財政健全化計画」を定めなければならない。

「行財政改革アクションプラン」においては、「２００％未満」の維持を目標としている。

第３ 審査の意見

令和５年度の決算については、実質収支は黒字を維持している。また、一般会計の県債残高（臨時財政対策債を除く）および将来負担比率は、いずれも「行財政改革アクションプラン」の目標値を達成している。

北陸財務局福井財務事務所によれば、県内経済の先行きについては、各種政策や北陸新幹線の開業効果もあって、持ち直していくことが期待されている。ただし、海外景気の下振れや、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとのことである。

令和６年３月に北陸新幹線が敦賀まで開業し、「ふくい新時代」が幕開けした。また、令和８年春には中部縦貫自動車道の県内区間が全線開通予定である。広域交通の整備により交流人口のさらなる拡大や地域経済の活性化が見込まれる一方で、長期化する物価高騰に伴う事業費の高騰や生産年齢人口の減少による社会保障関係経費の増加など、県財政への負担が増していくことも予想される。

新たに策定された「行財政改革アクションプラン２０２４」に基づく取組みを着実に推進し、引き続き健全な財政運営に取り組まれない。

さらに、「福井県長期ビジョン」に掲げる将来像の実現に向けて、人口減少はもとより、長寿命化の進展、ＤＸに代表される技術革新など、今後想定される社会環境の変化に対応した質の高い政策を推進し、本県の一層の発展に努められたい。

以下７点について、具体的意見を述べる。

I 収入未済額の縮減について

令和５年度の一般会計および特別会計の収入未済額は合わせて１２７億６,４０５万円と前年度に比べ５億２９万円（４.１％）増加した。これは、一般会計において農林水産費国庫支出金に４億５,８５５万円の収入未済が発生したことが主な要因であり、内訳は次の表のとおりである。

一般会計の収入未済額は、１０６億７,９２１万円と前年度に比べ５億４,１０６万円（５.３％）増加した。主な内訳は、県税９億３６２万円（対前年度比△７１５万円（△０.８％））、国庫支出金４億５,８５５万円、（対前年度比＋４億５,８５５万円（皆増））、使用料および手数料１億１,３８９万円（対前年度比△４２３万円（△３.６％））、諸収入９１億６,４２３万円（対前年度比＋９,１７２万円（＋１.０％））となっている。

一方、特別会計の収入未済額は、２０億８,４８４万円と前年度に比べ４,０７７万円（１.９％）減少した。内訳としては、母子父子寡婦福祉資金貸付金４,６５０万円（対前年度比△１６４万円（△３.４％））、中小企業支援資金貸付金２０億３,８３５万円（対前年度比△３,９１２万円（△１.９％））となっている。

収入未済の内訳

（一般会計）

（単位：円、％）

区 分	令和５年度 (A)	令和４年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 C = (A - B)	増減率 C / B
県 税	903,622,058	910,768,143	△ 7,146,085	△ 0.8
分担金および負担金	38,907,821	36,752,893	2,154,928	5.9
使用料および手数料	113,893,257	118,124,150	△ 4,230,893	△ 3.6
国庫支出金	458,554,000	0	458,554,000	皆増
諸収入	9,164,228,747	9,072,504,953	91,723,794	1.0
合 計	10,679,205,883	10,138,150,139	541,055,744	5.3

（特別会計）

区 分	令和５年度 (A)	令和４年度 (A)	対前年度比較	
			増減額 C = (A - B)	増減率 C / B
母子父子寡婦福祉資金貸付金	46,495,184	48,138,564	△ 1,643,380	△ 3.4
中小企業支援資金貸付金	2,038,348,372	2,077,471,128	△ 39,122,756	△ 1.9
合 計	2,084,843,556	2,125,609,692	△ 40,766,136	△ 1.9

総 計	12,764,049,439	12,263,759,831	500,289,608	4.1
-----	----------------	----------------	-------------	-----

収入未済の推移

(単位：千円、％)

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
一般会計	10,040,652	10,369,400	10,096,841	10,138,150	10,679,206
特別会計	2,641,483	2,230,750	2,190,134	2,125,610	2,084,844
合 計	12,682,135	12,600,150	12,286,975	12,263,760	12,764,050
対前年度増減率	5.4	△ 0.6	△ 2.5	△ 0.2	4.1

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

様々な行政需要の増加等により厳しい財政状況が続く中で、国庫支出金について、受入手続の不備により４億５,８５５万円の収入未済が発生したことは大変遺憾である。複数名による事務処理の確認や進捗管理の徹底による再発防止策を講じるなど、今後このようなことがないよう全庁を挙げて取り組まれない。

こうした不備がなかったとしても、財源の確保のため、収入未済を積極的に解消するとともに、新たな発生防止に努めるなど、適切な債権管理を行う必要がある。そのため、担当所属においてはそれぞれの債権の特性を踏まえつつ、債務者の実態を把握し、適切で効果的な対策を講じていかなければならない。

税外未収入金については、総務部税務課を事務局とし、債権所管課を構成員とする「税外未収入金縮減対策会議」を設置し、各部局間の連携を強化しながら全庁を挙げて未収入金対策に取り組んでいる。令和５年度においても、債権所管課ごとに縮減目標や具体的な対策を設定し、進捗状況の管理を行った。

このほか、未収入金発生未然防止や回収に当たり、所属間で債権管理の知識や経験に差があることから、債権管理等に精通した弁護士を県の「債権回収アドバイザー」として配置し、職員向けに債権回収・整理に係る研修を開催するほか、個別案件の相談にも応じている。令和５年度は研修が６回開催され、延べ５８名が参加した。また２７回の個別相談が実施され、債権回収・整理に係る知識や実務の習得、それぞれの債権の特性に応じた対応方法についての理解が促進された。担当所属においては、回収困難案件への対応等について、引き続きアドバイザーによる相談制度の積極的な活用を図られたい。

「行財政改革アクションプラン」においては、税外収入金の歳入確保について、費用対効果を見極めながら、民間や外部専門家への委託を推進する方針を掲げ、各担当所属はそれぞれの特性にあわせた対応を行ってきた。県営住宅や母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金等に係る未収入金においては、徴収事務を弁護士事務所等に委託し、回収実績を上げている。今後も、新しい「行財政改革アクションプラン２０２４」に基づいて民間や外部専門家への委託などにより、さらに効率的、効果的な債権管理について検討されたい。なお、収入未済の主なものは次のとおりである。

〔一般会計〕

(１) 県税

令和５年度の県税収入率は９９.３％であり、前年度に比べて０.１ポイント増加した。

収入未済額は９億３６２万円となり、前年度に比べて７１５万円（０.８％）減少した。
 県税の収入未済を税目別に見ると次のとおりである。

県税収入未済額の推移

（単位：円、％）

	令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
	収入未済額	収入率	収入未済額	収入率	収入未済額	
	(A)	(B)	(C)	(D)	増減額 E = (A - C)	増減率 E / C
個人県民税	635,330,268	97.8	670,559,281	97.6	△ 35,229,013	△ 5.3
個人県民税以外の税	268,291,790	99.7	240,208,862	99.7	28,082,928	11.7
法人県民税	12,364,178	99.4	15,336,607	99.3	△ 2,972,429	△ 19.4
個人事業税	35,904,687	96.9	33,284,038	97.1	2,620,649	7.9
法人事業税	61,682,624	99.8	74,229,787	99.7	△ 12,547,163	△ 16.9
不動産取得税	8,138,339	99.5	17,506,238	98.8	△ 9,367,899	△ 53.5
軽油引取税	93,404,479	98.7	37,198,402	99.5	56,206,077	著増
自動車税	56,797,483	99.5	62,653,790	99.5	△ 5,856,307	△ 9.3
合計	903,622,058	99.3	910,768,143	99.2	△ 7,146,085	△ 0.8

ア 個人県民税

県税全体の収入未済額の約７割を占める個人県民税の収入未済額は６億３,５３３万円であり、前年度に比べて３,５２３万円（５.３％）減少した。

個人県民税の状況は次のとおりである。

個人県民税収入未済状況

（単位：千円、％）

区 分		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
現 年 課 税 分	調定額	29,000,162	29,787,953	31,400,174	29,770,211	30,881,919
	収入額	28,730,778	29,534,509	31,192,746	29,528,816	30,663,025
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	収入未済額	269,383	253,445	207,428	241,394	218,894
	収入率	99.1	99.1	99.3	99.2	99.3
滞 納 繰 越 分	調定額	1,056,291	902,733	811,459	696,771	684,439
	収入額	355,263	300,840	265,160	218,473	209,177
	不納欠損額	67,823	60,398	60,355	49,133	58,826
	収入未済額	633,205	541,496	485,944	429,165	416,436
	収入率	33.6	33.3	32.7	31.4	30.6
合 計	調定額	30,056,453	30,690,686	32,211,633	30,466,982	31,566,359
	収入額	29,086,041	29,835,349	31,457,906	29,747,289	30,872,202
	不納欠損額	67,823	60,398	60,355	49,133	58,826
	収入未済額	902,588	794,940	693,372	670,559	635,330
	収入率	96.8	97.2	97.7	97.6	97.8

令和５年度の現年課税分については、収入率は９９.３％となり、収入未済額は前年度に比べて２,２５０万円（９.３％）減少して２億１,８８９万円となった。

県は、新規滞納の未然防止を図るため、事業主が従業員に支払う給与から個人住民税を引去りする特別徴収の完全実施に向け、市町と連携した取組みを行っている。令和５年度も引き続き総従業員３名以上の事業所を対象に、全従業員の特別徴収を推進した。今後も市町と連携して特別徴収の徹底を図られたい。

一方、滞納繰越分の収入未済額は１１年連続減少し、４億１,６４４万円となった。

個人県民税の徴収については、地方税法上、市町村が市町村民税と併せて賦課・徴収することを原則とする中で、県は平成２３年度から全市町と共同で福井県地方税滞納整理機構（以下「機構」という。）を運営し、徴収困難案件の共同徴収を実施している。機構による共同徴収の結果、令和５年度の徴収額は２億８,１３０万円となり、全市町との共同運営は引き続き成果を上げている。

また、平成２６年度以降、毎年１１月から１２月の期間を「県下統一滞納整理推進月間」に設定し、滞納処分や催告、広報等を強化しているほか、令和５年度も引き続き県と市町が連携して滞納者への共同催告書の送付を行った。

今後も市町との連携をさらに強化し、収入未済額の効率的な縮減および新規発生の未然防止に努められたい。

イ 個人県民税以外の税

個人県民税以外の収入未済額の主なものは、軽油引取税９,３４０万円、法人事業税６,１６８万円、自動車税５,６８０万円、個人事業税３,５９０万円である。

前年度に比べて、法人事業税が１,２５５万円（１６.９％）、自動車税が５８６万円（９.３％）、不動産取得税が９３７万円（５３.５％）それぞれ減少したが、軽油引取税が著しく増加し、個人県民税以外の税目の収入未済合計額は、前年度に比べて２,８０８万円増加した。

県では、納税機会を拡大するため、個人事業税および自動車税を対象に口座振替の利用を推進しているほか、自動車税、個人事業税および不動産取得税を対象とするコンビニ納付、自動車税を対象とするクレジットカード納付を導入している。また、令和２年１１月からは自動車税、個人事業税、不動産取得税を対象にスマホ決済アプリを利用して納付できる仕組みを導入しており、令和５年度においては、さらなる利便性向上のため、地方税統一ＱＲコード（※）導入による全税目への支払手段の拡充に向けた税務システムの改修等を行い、令和５年４月から運用を開始した。

個人県民税以外の収入未済対策としては、文書等による催告や、預貯金、給与その他財産の差押えなどの滞納処分や、差し押さえた不動産にかかる市町との合同公売など、税務課納税推進室を中心に徴収困難案件への対応を行っている。

今後も引き続き積極的な納税推進対策や滞納処分を進められたい。

（※ＱＲコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標）

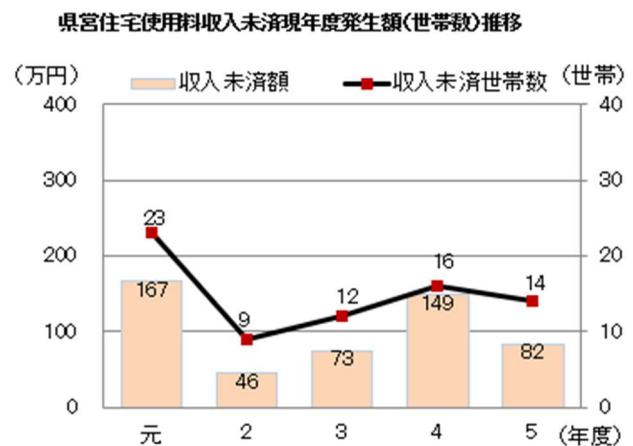
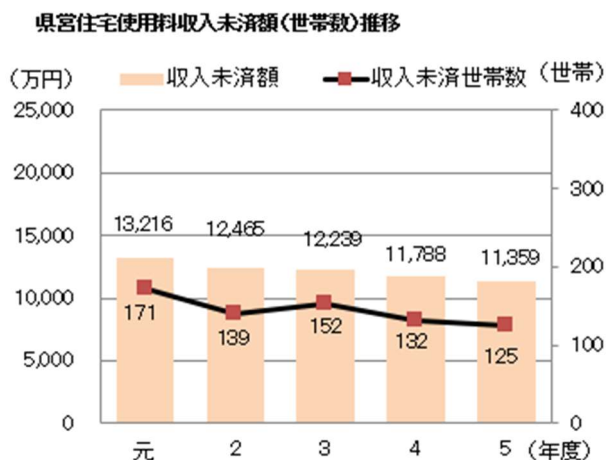
(2) 分担金および負担金

分担金および負担金に係る収入未済額は3,891万円であり、前年度に比べて215万円(5.9%)増加した。

全額が児童福祉施設の保護者負担金であり、債務者が疾病や離職等により生活に困窮しているケースのほか、児童の施設入所について保護者が納得していないため負担金の納付に対して理解を得ることが困難なケースもあり、早期の収入未済の解消は難しい状況にある。担当所属においては、生活実態の把握に努め、訪問による督促を行っているほか、納付が滞っている保護者に対しては分納誓約書を徴収し、時効の更新を図っている。また、新たな滞納者の発生防止のため、入所措置前には負担金の納付について繰り返し説明し、理解が得られるよう努めている。今後もこれらの取組みを継続して実施し、収入未済の縮減および滞納発生の未然防止に努められたい。

(3) 使用料および手数料

使用料および手数料に係る収入未済額は1億1,389万円であり、前年度に比べて423万円(3.6%)減少した。主なものは県営住宅使用料(駐車場使用料を含む)1億1,359万円であり、金額の推移は下記のとおりである。



県営住宅は、住宅に困窮する低額所得者に対し低廉な家賃で賃貸する住宅制度であり、入居者の経済事情の悪化等により家賃滞納が発生している。滞納者に対しては、滞納発生後ただちに指定管理者からの納付指導や納付指導員による督促を行っている。さらに、入居者および連帯保証人に対する毎月の滞納額の通知、夜間臨戸訪問や夜間電話による督促などの取組みを行っている。特に悪質な滞納者に対しては、分納誓約書を提出させており、2回目に提出させる分納誓約書では、不履行の場合、自主的に退去することを確約させている。

また、既に退去した滞納者に対しては、徴収事務を弁護士事務所に委託して回収に努めており、成果を上げている。

一方、生活保護費受給世帯においては代理納付(※)が認められており、長期の滞納者

については、担当所属からの働きかけにより代理納付が完全に実施されている。

引き続き収入未済の着実な縮減に努められたい。

(※) 生活保護費のうち住宅家賃等について、地方公共団体が生活保護受給者に代わり家主等に支払うことができる制度

(4) 国庫支出金

国庫支出金に係る収入未済額は4億5,855万円であり、前年度に比べて皆増した。全額が水産業国庫負担金および水産業国庫補助金の受入手続の不備によるものである。

所属長を含む複数名による事務処理の確認の徹底や進捗管理を確実に実施できる体制構築など、再発防止に向け全庁を挙げて取り組まれたい。

(5) 諸収入

諸収入に係る収入未済額は91億6,423万円であり、前年度に比べて9,172万円(1.0%)増加した。内訳は次のとおりである。

諸収入の収入未済額の内訳

(一般会計)

(単位：円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 C = (A - B)	増減率 C / B
延滞金、加算金および過料等	31,383,739	36,687,803	△ 5,304,064	△ 14.5
不申告加算金、重加算金等	28,815,739	33,750,803	△ 4,935,064	△ 14.6
放置違反金	2,568,000	2,937,000	△ 369,000	△ 12.6
貸付金元利収入	25,543,417	26,256,754	△ 713,337	△ 2.7
教育費貸付金	20,373,592	20,629,128	△ 255,536	△ 1.2
介護福祉士等修学資金貸付金	4,535,825	4,973,626	△ 437,801	△ 8.8
母子家庭等結婚資金貸付金	15,000	15,000	0	0.0
看護師等修学資金貸付金	619,000	639,000	△ 20,000	△ 3.1
雑入	9,107,301,591	9,009,560,396	97,741,195	1.1
弁償金(行政代執行費用)	9,079,827,984	8,983,678,168	96,149,816	1.1
雑入	27,473,607	25,882,228	1,591,379	6.1
合 計	9,164,228,747	9,072,504,953	91,723,794	1.0

ア 延滞金、加算金および過料等

延滞金、加算金および過料等の収入未済額は3,138万円であり、前年度に比べ530万円（14.5％）減少した。内訳は、法人事業税等の税金について期限内に申告しなかったり、故意に税を逃れようとした場合等に徴収する加算金等2,882万円（対前年度比△494万円（△14.6％））および放置駐車違反取締りに係る放置違反金257万円（対前年度比△37万円（△12.6％））である。

それぞれ担当所属において文書等による催促、財産調査、財産の差押えなどの滞納処分を行っている。今後とも収入未済の縮減に努められたい。

イ 貸付金元利収入

貸付金元利収入の収入未済額は2,554万円であり、前年度に比べ71万円（2.7％）減少した。主なものは教育費貸付金の地域改善対策高等学校等修学奨励資金2,037万円であり、収入未済者が固定化している。生活困窮者に対して免除規定の活用や分割納付の呼びかけを行うほか、新たな未済金を増やさないよう夜間の臨戸訪問を実施している。

他の貸付金も含め、適切な納付交渉とともに収入未済の縮減に努められたい。

ウ 雑入（弁償金）

弁償金（行政代執行費用）の収入未済額は90億7,983万円である。民間最終処分場抜本対策事業などに係る行政代執行費用の未納によるものであり、前年度に比べ9,615万円（1.1％）増加した。

債務者である法人は既に解散しており、元役員に対する年金の差押え等により一部回収を行うほか、定期的に就労状況や資産等の調査を行っている。差押えや分納による納付を求めるなど可能な限り回収に努められたい。

エ 雑入（雑入）

雑入の収入未済額は2,747万円であり、前年度に比べ159万円（6.1％）増加した。主なものとしては、生活保護費返還金1,678万円や児童扶養手当過年度返還金486万円である。担当所属において文書や電話による催告のほか、訪問による督促を行うなど、納付交渉に努めているが、いずれも債務者の多くが現在も生活に困窮しており、早期の収入未済の解消は難しい状況にある。引き続き定期的な臨戸訪問による督促を行うなど、適正な納付交渉に努められたい。

特に生活保護制度において、生活保護費の不正受給は制度の根幹に関わる問題であるため厳正に対処する必要がある。不正受給に係る返還金について、債務者の状況を十分把握した上で、早期回収に努められたい。

また、不正受給の未然防止のため、被保護者に対する課税調査や収入申告・資産申告の徹底など、調査や指導の強化がなされているが、引き続き被保護者の生活状況を把握し、制度の適切な運用を図られたい。

〔特別会計〕

（１）母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は４，６５０万円であり、前年度に比べて１６４万円（３．４％）減少した。

生活に困窮している債務者が多く、早期の収入未済の解消は難しい状況も見受けられるが、担当所属において文書や電話による催告や訪問による督促、分納による納付を働きかけている。さらに、令和元年度からは、回収困難案件については、徴収事務の外部委託を行っている。引き続き、収入未済の着実な縮減に努められたい。

（２）中小企業支援資金貸付金特別会計

中小企業支援資金貸付金の収入未済額は、高度化資金貸付金２０億３，８３５万円であり、前年度に比べ３，９１２万円（１．９％）減少した。

担当所属において、金融実務に精通した弁護士に相談しながら債権管理の方針を定めている。事業を中止した企業に対しては、引き続き保証人から回収を行うとともに、事業を継続している企業であっても、回収が困難な場合には不動産の任意売却による返済の促進や競売等の法的手続に移行するなどして早期回収に努めることとしている。

引き続きこれらの取組みを強化し、収入未済の縮減に努められたい。

2 不納欠損額について

令和５年度の一般会計の不納欠損額は８,６３７万円であり、前年度に比べ２,５０７万円（２２.５％）減少した。内訳は次のとおりである。

なお、特別会計の不納欠損はなかった。

不納欠損額の内訳

（一般会計）

（単位：円、％）

	令和５年度 (A)	令和４年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 C = (A - B)	増減率 C / B
県税	77,040,064	104,778,346	△ 27,738,282	△ 26.5
個人県民税	58,826,387	49,133,142	9,693,245	19.7
法人県民税	1,590,605	4,314,986	△ 2,724,381	△ 63.1
個人事業税	3,318,524	1,916,278	1,402,246	73.2
法人事業税	6,625,044	33,060,422	△ 26,435,378	△ 80.0
不動産取得税	1,066,258	9,529,546	△ 8,463,288	△ 88.8
自動車税	5,613,246	6,823,972	△ 1,210,726	△ 17.7
分担金および負担金	3,890,784	4,253,433	△ 362,649	△ 8.5
使用料および手数料	1,728,900	0	1,728,900	皆増
諸収入	3,708,007	2,404,761	1,303,246	54.2
合 計	86,367,755	111,436,540	△ 25,068,785	△ 22.5

県民の負担の公平性を確保する上で適切な債権回収は非常に重要である。歳入を確保し健全な財政を維持することはもとより、回収可能な債権が欠損に至ることがないよう、債務者の資力調査を行い償還能力の把握に努めるとともに、継続的な時効の管理、法的措置も含めた債権回収手続を行うなど、適切な債権管理を徹底されたい。

〔一般会計〕

（１）県税

県税の不納欠損の税目別の理由は次のとおりである。

不納欠損理由別内訳

（単位：円、％）

理 由 科 目	５年時効完成		執行停止後 ３年経過		即時消滅		合 計	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率
個人県民税	17,538,422	70.9	30,288,031	91.1	10,999,934	57.7	58,826,387	76.4
法人県民税	421,219	1.7	66,640	0.2	1,102,746	5.8	1,590,605	2.1
個人事業税	1,163,474	4.7	2,155,050	6.5	0	0.0	3,318,524	4.3
法人事業税	26,500	0.1	12,200	0.0	6,586,344	34.6	6,625,044	8.6
不動産取得税	1,066,258	4.3	0	0.0	0	0.0	1,066,258	1.4
自動車税	4,509,821	18.2	738,025	2.2	365,400	1.9	5,613,246	7.3
合 計	24,725,694	100.0	33,259,946	100.0	19,054,424	100.0	77,040,064	100.0
理由別構成比	32.1		43.2		24.7		100.0	

県税全体の不納欠損額の約８割を占める個人県民税の不納欠損額は５,８８３万円であり、前年度に比べ９６９万円（１９.７％）増加した。

また、法人事業税の不納欠損額は６６３万円で、前年度に比べ２,６４４万円（８０.０％）減少した。

県税については、財産の差押え、公売、裁判所に対する交付要求等の実行可能な滞納処分を適切に行っているほか、滞納処分の執行停止について、統一的な判断基準を設けて運用を行っている。

（２）分担金および負担金

分担金および負担金の不納欠損額は、児童福祉施設の保護者負担金３８９万円であり、前年度に比べ３６万円（８.５％）減少した。

（３）使用料および手数料

使用料および手数料の不納欠損額は、県営住宅使用料１７３万円であり、前年度に比べ１７３万円（皆増）増加した。

(4) 諸収入

諸収入の不納欠損額は３７１万円であり、前年度に比べ１３０万円（５４．２％）増加した。主なものは、県税に係る重加算金３５２万円、雑入民生費９万円である。

3 不用額について

令和5年度の不用額は次のとおりであり、一般会計160億8,421万円、特別会計18億1,827万円で、前年度に比べ一般会計は93億6,452万円（36.8％）減少し、特別会計は1億1,958万円（7.0％）増加した。

不用額の内訳

（一般会計）

（単位：円、％）

	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	不用額	不用率(※)	不用額	不用率	増減額	増減率
	(A)	(B)	(C)	(D)	E = (A - C)	E / C
議会費	59,062,577	5.9	75,084,461	7.4	△ 16,021,884	△ 21.3
総務費	1,076,929,521	1.8	1,367,291,904	2.5	△ 290,362,383	△ 21.2
民生費	1,533,207,200	2.6	1,810,709,758	3.4	△ 277,502,558	△ 15.3
衛生費	6,331,068,846	17.9	10,927,611,867	17.7	△ 4,596,543,021	△ 42.1
労働費	131,698,946	7.6	136,262,983	8.7	△ 4,564,037	△ 3.3
農林水産費	703,653,155	1.5	784,709,396	1.7	△ 81,056,241	△ 10.3
商工費	1,277,312,092	2.0	5,646,230,145	8.2	△ 4,368,918,053	△ 77.4
土木費	2,188,125,105	2.0	1,511,524,910	1.4	676,600,195	44.8
警察費	187,070,287	0.8	163,138,504	0.7	23,931,783	14.7
教育費	1,655,695,715	1.7	1,114,407,198	1.1	541,288,517	48.6
災害復旧費	760,101,554	4.7	1,217,565,733	8.4	△ 457,464,179	△ 37.6
上記以外	180,286,826	0.2	694,198,451	0.6	△ 513,911,625	△ 74.0
小計	16,084,211,824	2.5	25,448,735,310	3.8	△ 9,364,523,486	△ 36.8

（特別会計）

	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	不用額	不用率	不用額	不用率	増減額	増減率
	(A)	(B)	(C)	(D)	E = (A - C)	E / C
災害救助基金	14,044,451	35.4	47,717,369	60.1	△ 33,672,918	△ 70.6
国民健康保険	1,039,237,682	1.6	668,336,896	1.0	370,900,786	55.5
母子父子寡婦福祉資金貸付金	25,446,557	29.9	25,417,456	32.0	29,101	0.1
中小企業支援資金貸付金	13,506,802	1.4	113,085,086	31.0	△ 99,578,284	△ 88.1
沿岸漁業改善資金貸付金	105,571,940	99.9	92,513,323	59.9	13,058,617	14.1
林業改善資金貸付金	75,218,225	90.0	72,235,000	55.8	2,983,225	4.1
港湾整備事業	1,951,180	0.0	36,410,019	0.8	△ 34,458,839	△ 94.6
証紙	505,179,570	26.0	599,281,776	26.3	△ 94,102,206	△ 15.7
上記以外	38,116,314	0.0	43,697,517	0.0	△ 5,581,203	△ 12.8
小計	1,818,272,721	0.9	1,698,694,442	0.9	119,578,279	7.0

総計	17,902,484,545	2.2	27,147,429,752	3.2	△ 9,244,945,207	△ 34.1
----	----------------	-----	----------------	-----	-----------------	--------

（※）不用率は、不用額を予算現額で除した率である。

不用額については、年度末に事業費が確定するものがあるなどやむを得ない面もあるが、執行見込みをより一層的確に把握し、事業の実態に応じた適切な予算措置と効率的な執行に努められたい。

主な不用額の状況は、次のとおりである。

〔一般会計〕

（１）総務費

総務費の不用額は１０億７,６９３万円であり、前年度に比べ２億９,０３６万円（２１.２％）減少した。主なものは、一般管理費３億５,５０８万円であり、職員給与費において退職手当や超過勤務手当が見込みを下回ったことなどによるものである。

（２）民生費

民生費の不用額は１５億３,３２１万円であり、前年度に比べ２億７,７５０万円（１５.３％）減少した。主なものは、児童措置費２億９,０１０万円や児童福祉総務費２億８,９３０万円であり、子ども医療費助成事業に係る補助金において執行額が見込みを下回ったことなどによるものである。

（３）衛生費

衛生費の不用額は６３億３,１０７万円であり、前年度に比べ４５億９,６５４万円（４２.１％）減少した。主なものは、医薬費４０億１,００４万円であり、新型コロナウイルス感染症対策事業において執行額が見込みを下回ったことなどによるものである。

（４）商工費

商工費の不用額は１２億７,７３１万円であり、前年度に比べ４３億６,８９２万円（７７.４％）減少した。主なものは、商業振興費７億９,６５８万円であり、新型コロナウイルス感染症対応資金について融資返済が見込を上回り利子補給額が減額となったことなどによるものである。

（５）土木費

土木費の不用額は２１億８,８１３万円であり、前年度に比べ６億７,６６０万円（４４.８％）増加した。主なものは、雪寒道路整備費６億３,１７７万円であり、除雪費の執行額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(6) 教育費

教育費の不用額は１６億５,５７０万円であり、前年度に比べ５億４,１２９万円（４８.６％）増加した。主なものは、教職員人事費３億５１３万円であり、退職手当の執行額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(7) 災害復旧費

災害復旧費の不用額は７億６,０１０万円であり、前年度に比べ４億５,７４６万円（３７.６％）減少した。主なものは、河川等災害復旧費３億８,８３１万円であり、河川等に係る災害復旧費の執行額が見込を下回ったことなどによるものである。

[特別会計]

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の不用額は１０億３,９２４万円であり、前年度に比べ３億７,０９０万円（５５.５％）増加した。主なものは、保険給付費等交付金９億９,６５１万円で、医療給付費が見込みを下回ったことなどによるものである。

(2) 証紙特別会計

証紙特別会計の不用額は５億５１８万円であり、前年度に比べ９,４１０万円（１５.７％）減少した。証紙売りさばき人に証紙を売り渡し、証紙特別会計の歳入となったが、手数料として収納されていない証紙分の額が一般会計に繰り出されなかったことによるものである。

4 翌年度繰越額について

令和５年度の一般会計および特別会計の翌年度繰越額は次のとおりであり、一般会計６９４億８,８７９万円、特別会計９億４,８５５万円で、前年度に比べ一般会計は７６億９,５３４万円（１０.０％）減少し、特別会計は２億２,８６０万円（１９.４％）減少した。

翌年度繰越額の内訳

（一般会計）

（単位：円、％）

区 分	令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
	繰越額	繰越率	繰越額	繰越率	増減額	増減率
	(A)	(B)	(C)	(D)	E = (A - C)	E / C
議 会 費	0	0.0	0	0.0	0	
総 務 費	4,549,241,684	7.6	8,263,403,692	14.9	△ 3,714,162,008	△ 44.9
民 生 費	1,495,398,577	2.5	945,165,000	1.7	550,233,577	58.2
衛 生 費	992,858,000	2.8	8,240,578,000	13.4	△ 7,247,720,000	△ 88.0
労 働 費	103,356,300	6.0	115,614,190	7.4	△ 12,257,890	△ 10.6
農林水産費	13,613,094,463	28.3	12,531,401,200	26.9	1,081,693,263	8.6
商 工 費	11,101,530,300	17.4	5,069,928,500	7.4	6,031,601,800	著増
土 木 費	28,971,833,669	26.7	30,276,620,042	27.6	△ 1,304,786,373	△ 4.3
警 察 費	223,227,000	0.9	1,554,909,000	6.4	△ 1,331,682,000	△ 85.6
教 育 費	1,927,198,000	1.9	1,869,957,201	1.8	57,240,799	3.1
災害復旧費	6,511,053,806	40.3	8,316,552,313	57.3	△ 1,805,498,507	△ 21.7
合 計	69,488,791,799	11.0	77,184,129,138	11.6	△ 7,695,337,339	△ 10.0

（特別会計）

県有林事業	367,437,100	22.7	376,148,500	23.6	△ 8,711,400	△ 2.3
港湾整備事業	581,115,000	14.5	801,000,000	18.3	△ 219,885,000	△ 27.5
合 計	948,552,100	0.5	1,177,148,500	0.6	△ 228,596,400	△ 19.4

総 計	70,437,343,899	8.6	78,361,277,638	9.1	△ 7,923,933,739	△ 10.1
-----	----------------	-----	----------------	-----	-----------------	--------

（※）繰越率は、繰越額を予算現額で除した率である。

翌年度繰越については、資材不足の影響を受けて工期が遅れたものや、国の補正予算にあわせて２月補正で予算化したものがあり、年度内に執行できなかったことについてやむを得ない面もある。

繰越予算に係る事業の推進に当たっては、事業効果を早期に発現させるため、関係機関との連携を一層密にして、計画的かつ効率的な執行に努められたい。

主な翌年度繰越額の状況は、次のとおりである。

〔一般会計〕

（１）総務費

総務費の翌年度繰越額は４５億４,９２４万円であり、前年度に比べ３７億１,４１６万円（４４.９％）減少した。主なものは、並行在来線の施設等の整備支援に係る補助金や、北陸新幹線建設事業に係る負担金などである。

繰越の主な理由は、並行在来線に係るＪＲ等との調整・協議や現地再調査、資材の調達に不測の日数を要したことや、北陸新幹線工事について、機能補償工事との工程調整に時間を要し、高架下整備工事が年度内に執行できなかったことなどである。

（２）民生費

民生費の翌年度繰越額は１４億９,５４０万円であり、前年度に比べ５億５,０２３万円（５８.２％）増加した。主なものは、社会福祉施設整備事業や介護職員の処遇改善支援の補助金などである。

繰越の主な理由は、資材の入手困難により年度内の工事完成が見込めなくなったことや、国の補正予算にあわせて２月補正で予算化されたため年度内に執行できなかったことなどである。

（３）衛生費

衛生費の翌年度繰越額は９億９,２８６万円であり、前年度に比べ７２億４,７７２万円（８８.０％）減少した。主なものは、医療機関等における省エネ設備導入支援金交付事務に係る委託料などである。

繰越の主な理由は、国の補正予算にあわせて１２月補正で予算化されたため年度内に執行できなかったことなどである。

（４）農林水産費

農林水産費の翌年度繰越額は１３６億１,３０９万円であり、前年度に比べ１０億８,１６９万円（８.６％）増加した。繰越額の内訳は、繰越明許費１２７億９,０６６万円、事故繰越８億２,２４４万円であり、主なものは、経営体育成基盤整備事業や、災害関連緊急治山事業に係る工事費などである。

繰越の主な理由は、道路・河川・砂防工事との工程調整に不測の日数を要したことなどである。

(5) 商工費

商工費の翌年度繰越額は111億153万円であり、前年度に比べ60億3,160万円と著しく増加した。繰越額の内訳は、繰越明許費108億5,090万円、事故繰越2億5,064万円であり、主なものは、金融貸付業費や、電気代や燃料費の高騰対策に係る委託料などである。

繰越の主な理由は、国の補正予算にあわせて2月補正予算で予算化されたため年度内に執行できなかったことなどである。

(6) 土木費

土木費の翌年度繰越額は289億7,183万円であり、前年度に比べ13億479万円(4.3%)減少した。繰越額の内訳は、継続費通次繰越29億2,460万円、繰越明許費257億307万円、事故繰越3億4,417万円であり、主なものは、河川改良事業や道路新設改良事業の工事費などである。

繰越の主な理由は、関係機関や地元住民との調整、用地交渉に不測の日数を要したことなどである。

(7) 教育費

教育費の翌年度繰越額は19億2,720万円であり、前年度に比べ5,724万円(3.1%)増加した。繰越額の内訳は、繰越明許費19億2,720万円であり、主なものは、公立学校情報機器整備基金の積立金などである。

繰越の主な理由は、国の補正予算にあわせて2月補正で予算化されたため年度内に執行できなかったことなどである。

(8) 災害復旧費

災害復旧費の翌年度繰越額は65億1,105万円であり、前年度に比べ18億550万円(21.7%)減少した。繰越額の内訳は、継続費通次繰越4億5,000万円、繰越明許費41億6,968万円、事故繰越18億9,137万円であり、主なものは河川等災害復旧事業に係る工事費や耕地災害復旧事業に係る補助金などである。

繰越の主な理由は、関係機関との協議に不測の日数を要したことなどである。

[特別会計]

(1) 県有林事業特別会計

県有林事業特別会計の翌年度繰越額は3億6,744万円であり、前年度に比べ871万円(2.3%)減少した。繰越額の内訳は、繰越明許費3億6,744万円である。

繰越の理由は、森林所有者との協議に不測の日数を要したためである。

(2) 港湾整備事業特別会計

港湾整備事業特別会計の翌年度繰越額は繰越明許費 5 億 8,112 万円であり、前年度に比べ 2 億 1,989 万円 (27.5%) 減少した。

繰越の理由は、国の直轄工事との調整により施工時期の見直しが必要になったためである。

5 基金の運用状況について

令和5年度末における基金の運用金額は1,369億3,280万円である。

また、令和5年度中の運用に対する利子は1億4,714万円であり、運用金額、利子ともに前年度に比べて増加した。

基金については、基金の所管課が会計局に運用を依頼し、会計局において一元的に運用を行っており、所管課における基金の取崩し時期等を勘案して、定期預金等により安全確実を前提に、効果的な運用を行っている。

預金運用については、金融機関の県債引受額を限度に行っており、一部の金融機関と相対で協議し、長期運用を行うなど、少しでも有利な条件での運用を図っている。

また、債券運用については、引き続き実質的に国や地方の保証があるものに限り運用対象として、安全で確実な運用に努めている。

今後も所管課と会計局の連携を密にし、効率的かつ安全な運用に努められたい。

基金の運用状況

(単位：千円)

	令和5年度	令和4年度	対前年度比較
運用金額	136,932,801	119,798,054	17,134,747
(内訳)			
預金運用（入札型）	57,944,938	53,218,138	4,726,800
預金運用（相対型）	16,087,863	9,679,916	6,407,947
債券運用	62,900,000	56,900,000	6,000,000
運用利子	147,136	106,737	40,399

(注) 四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

入札型 … 複数の金融機関から希望する預入金利を提示させ、その結果に基づいて
預入条件を決定する方式

相対型 … 金融機関と相対で協議して預入条件を決定する方式

6 前年度の決算審査意見に対する措置状況について

令和４年度の決算審査意見に対する措置状況のうち、主なものは次の表のとおりである。

決算審査意見は、歳入歳出予算の執行が適正かつ効率的に執行されているかなどの審査の観点に基づいて行ったものであり、意見に対する措置として事務の改善等が行われたことは評価できる。引き続き、単年度に限った措置とならないように継続的な事務の改善等に努められたい。

主な決算審査意見に対する措置状況

意見の内容			措置の内容
県税収入未済対策	個人県民税	新規滞納の未然防止を図るため、市町と連携し、事業主が従業員に支払う給与から引取りを行う特別徴収の徹底を図られたい。	令和５年度も継続して、総従業員３名以上の事業所を対象に全従業員の特別徴収を推進した結果、特別徴収実施率は前年度の水準を維持し、全国平均を上回った。今後も、市町と連携を図り、特別徴収の実施を徹底していく。
		福井県地方税滞納整理機構による税の共同徴収について、今後も市町との連携をさらに強化し、収入未済額の効率的な縮減および新規発生の未然防止に努められたい。	福井県地方税滞納整理機構による共同徴収の結果として、令和５年度収入額は２億８千１百万円となった。今後とも厳正な滞納整理を進めるとともに、「県下統一滞納整理月間」における市町と連携した取組みを実施し、収入未済額の縮減と滞納の未然防止に努めていく。
	個人県民税以外	収入未済対策として、文書等による催告や預貯金、給与その他財産の差押えなどの滞納処分を行っており、差し押さえた不動産については市町との合同公売を行うなど、徴収困難案件への対応を行っている。今後も引き続き積極的な納税推進対策や必要な滞納処分を進められたい。	令和５年度においては、４月に導入した地方税統一ＱＲコードをはじめ、いつでもどこでも納付が可能で利便性の高いキャッシュレス納付について、自動車税の納期内納付とあわせた広報などを行い、周知に努めた。 税負担の公平性を確保するため、悪質な滞納者に対しては、毅然として滞納処分を実施するとともに、インターネット公売や不動産合同公売を実施するなど、様々な取組みを通じて、効果的な滞納整理を行っていく。
税外未収入金対策	債権管理等に精通した弁護士を県の債権回収アドバイザーとして配置し、研修を開催しているほか、個別案件の相談にも応じている。回収困難案件への対応方法等について、引き続き相談制度の積極的な活用を図られたい。		令和５年度においては、「債権回収アドバイザー」による研修を６回開催し、延べ５８名が参加した。また、同アドバイザーによる債権回収に係る相談を２７回実施した。
	奨育英基金については、令和元年度から貸付金の回収事務を弁護士事務所に委託を行う等、積極的な回収に取り組んでいる。引き続き未収入金の早期回収に努められたい。		定期的・継続的な返済がない債権について、引き続き弁護士事務所に徴収事務委託を行って回収強化を図っていく。
会計審査・指導	定期監査においては、現金の取扱い、補助金事務のほか、支出・契約事務などにおいて、担当者の理解不足や、所属内での確認不足による手続の不備や誤りが見受けられた。今後とも指導・検査の一層の充実強化を図り、管理・監督職員や担当職員への研修など、組織として基本的事項の理解を深め、複数の職員による会計処理を徹底し、財務関係諸規程に基づく適正な事務執行に努められたい。 「電子決裁・文書管理システム」の導入に伴い、チェック漏れの増加なども想定されることから、所属内の情報共有やチェック体制を工夫するなど、内部統制の充実に努められたい。		管理・監督職員や担当職員への研修を通じ、財務規則に基づく適正な事務執行を徹底した。 また、日々の審査においても指導の充実を図っていく。 会計書類のチェック漏れの未然防止のため、誤りやすい項目やチェックポイント等について、研修等の機会を通じて注意喚起していく。
基金運用	基金の運用については、定期預金等により安全確実を前提に、効果的な運用を行っている。債券運用については、実質的に国や地方の保証があるものに限り運用対象とした。今後も所管課と会計局の連携を密にし、効率的かつ安全な運用に努められたい。		安全確実を前提として、効果的な運用に努めている。預金運用については、県債引受額を限度に運用を行い、一部の金融機関において長期の相対運用を行うなど、少しでも有利な条件での運用を図っている。また、債券については、引き続き、実質的に国、地方の保証があるものに限り運用対象とし、短期債券の活用を含め、より有効な運用について検討する。

7 財務事務の執行状況について

財務に関する事務の執行については、合規性、正確性に加え、経済性、効率性、有効性の観点から監査を実施している。定期監査においては、財務管理が的確に実施されているかどうかを確認するため、重点的に監査する事項（重点事項）を定めて実施することとしている。

令和6年度は、「現金等の取扱い」、「物品の管理」を重点項目として監査を行ったところ、物品管理に対する所属の意識が希薄であることや、担当者の知識が不足していることから、手続誤りや管理不備が見受けられた。

財務会計事務においては、令和7年度から新財務会計システムの稼働が予定されているが、デジタル技術を活用するなどして、事務手続の人為的な誤りを未然に防止できる環境の整備について検討されたい。

また、新システム稼働後に操作・運用の切り替えによる財務会計処理の混乱が生じないよう、職員への研修・サポート体制の充実に努められたい。

なお、今回、国庫支出金について、受入手続の不備により、4億5,855万円の収入未済が発生したことは、大変遺憾である。国費に限らず、会計処理全般について適切で確実な事務執行が行われるよう、所属内の執行体制の抜本的な見直しや全庁的な進捗管理体制の構築、内部統制の強化など、今後、二度と同様の事案を起こさないよう、速やかに再発防止策を講じられたい。

決算および財産の状況

第Ⅰ 決算の状況

Ⅰ 歳入歳出の概要

一般会計、特別会計合計の予算現額8,211億617万円に対し、歳入決算額は7,486億4,703万円で、予算現額に対する収入率は91.2%となった。

また、歳出決算額は7,327億6,634万円でその執行率は89.2%となった。

令和5年度の決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で250億2,111万円(3.2%)、歳出決算額で218億5,645万円(2.9%)が、それぞれ減少した。

一般会計および特別会計の決算収支

(単位：円、%)

		予算現額 A	歳入決算額 B	収入率 B/A	歳出決算額 C	執行率 C/A	歳入歳出比較 B-C
令和5年度	一般会計	633,729,772,138	562,762,557,708	88.8	548,156,768,515	86.5	14,605,789,193
	特別会計	187,376,396,500	185,884,476,293	99.2	184,609,571,679	98.5	1,274,904,614
	合 計 ①	821,106,168,638	748,647,034,001	91.2	732,766,340,194	89.2	15,880,693,807
令和4年度 合計額 ②		860,131,495,502	773,668,143,225	89.9	754,622,788,112	87.7	19,045,355,113
対前 年度 比較	増減額 ③=①-②	△ 39,025,326,864	△ 25,021,109,224		△ 21,856,447,918		△ 3,164,661,306
	増減率 ③/②	△ 4.5	△ 3.2		△ 2.9		

2 実質収支の状況

一般会計における歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は
146億579万円の黒字となった。

歳入決算額の中には翌年度へ繰り越すべき財源82億6,977万円が含まれて
おり、形式収支からこれを差し引いた実質収支は63億3,602万円の黒字となっ
た。

また、特別会計における実質収支は12億7,490万円の黒字となった。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
歳入決算額 A	562,762,557,708	185,884,476,293
歳出決算額 B	548,156,768,515	184,609,571,679
形式収支 $C = A - B$	14,605,789,193	1,274,904,614
翌年度へ繰り越すべき財源 D	8,269,767,127	0
実質収支 $E = C - D$	6,336,022,066	1,274,904,614

また、普通会計ベース（一般会計と特別会計を合算し重複分等を控除した統計上
の会計）の実質収支は67億903万円の黒字となった。

普通会計ベースの実質収支

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			増減額 $C = A - B$	増減率 C / B
歳入決算額 ①	539,080,066	554,078,342	△ 14,998,276	△ 2.7
歳出決算額 ②	523,817,438	535,947,139	△ 12,129,701	△ 2.3
形式収支 (③=①-②)	15,262,628	18,131,203	△ 2,868,575	△ 15.8
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	8,553,596	8,972,504	△ 418,908	△ 4.7
実質収支 (⑤=③-④)	6,709,032	9,158,699	△ 2,449,667	△ 26.7

3 一般会計決算の状況

令和5年度の一般会計の決算の概要は、次のとおりである。

(1) 歳入決算の状況

- ① 令和5年度一般会計の歳入決算額の合計は5,627億6,256万円となり、前年度に比べて165億4,209万円(2.9%)減少した。

また、予算現額に比べると709億6,721万円減少しており、調定額に対する収入率は98.1%となった。

歳入の主なものは、地方交付税1,432億8,515万円(構成比25.5%)、県税1,339億9,210万円(同23.8%)、国庫支出金855億8,228万円(同15.2%)、県債698億6,400万円(同12.4%)である。

- ② 県税収入は、法人事業税、個人県民税等が増収となったものの、地方消費税、軽油引取税等が減収となったため、前年度に比べて1億6,677万円(0.1%)減少した。
- ③ 県債収入は、総務債、災害復旧債等の増加により、前年度に比べて57億3,800万円(8.9%)増加した。
- ④ 不納欠損額の合計は8,637万円となっており、前年度に比べて2,507万円(22.5%)減少した。
- ⑤ 収入未済額の合計は106億7,921万円となっており、前年度に比べて5億4,106万円(5.3%)増加した。

令和5年度 一般会計歳入決算状況

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B－C－D)
1	県 税	132,142,600,000	134,972,760,259	133,992,098,137	77,040,064	903,622,058
2	地 方 消 費 税 金 清 算	38,299,758,000	38,299,750,246	38,299,750,246	0	0
3	地 方 譲 与 税	16,185,499,000	16,186,282,000	16,186,282,000	0	0
4	地 方 特 例 金 交 付	484,730,000	484,730,000	484,730,000	0	0
5	地 方 交 付 税	142,217,672,000	143,285,149,000	143,285,149,000	0	0
6	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	150,000,000	140,425,000	140,425,000	0	0
7	分 担 金 お よ び 負 担 金	4,083,067,374	2,763,948,409	2,721,149,804	3,890,784	38,907,821
8	使 用 料 お よ び 手 数 料	5,474,926,000	5,473,544,913	5,357,922,756	1,728,900	113,893,257
9	国 庫 支 出 金	121,765,663,195	86,040,832,445	85,582,278,445	0	458,554,000
10	財 産 収 入	1,172,610,000	1,157,626,167	1,157,626,167	0	0
11	寄 附 金	284,277,000	268,518,637	268,518,637	0	0
12	繰 入 金	12,166,976,800	11,471,059,589	11,471,059,589	0	0
13	繰 越 金	17,398,545,359	17,398,545,862	17,398,545,862	0	0
14	諸 収 入	41,971,447,410	45,720,958,819	36,553,022,065	3,708,007	9,164,228,747
15	県 債	99,932,000,000	69,864,000,000	69,864,000,000	0	0
合 計		633,729,772,138	573,528,131,346	562,762,557,708	86,367,755	10,679,205,883
令和4年度		664,538,968,502	589,554,236,595	579,304,649,916	111,436,540	10,138,150,139
対前年 度比較	増減額	△ 30,809,196,364	△ 16,026,105,249	△ 16,542,092,208	△ 25,068,785	541,055,744
	増減率	△ 4.6	△ 2.7	△ 2.9	△ 22.5	5.3

(注) 構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(単位：円、%)

予算現額と収入済額との比較 (C－A)	収入済額の 構成比	収 入 率		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
		(C／A)	(C／B)	収 入 済 額 (E)	構成比	増 減 額 (F＝C－E)	増減率 (F／E)
1,849,498,137	23.8	101.4	99.3	134,158,864,464	23.2	△ 166,766,327	△ 0.1
△ 7,754	6.8	100.0	100.0	38,537,394,234	6.7	△ 237,643,988	△ 0.6
783,000	2.9	100.0	100.0	16,119,949,000	2.8	66,333,000	0.4
0	0.1	100.0	100.0	496,073,000	0.1	△ 11,343,000	△ 2.3
1,067,477,000	25.5	100.8	100.0	140,703,807,000	24.3	2,581,342,000	1.8
△ 9,575,000	0.0	93.6	100.0	155,389,000	0.1	△ 14,964,000	△ 9.6
△ 1,361,917,570	0.5	66.6	98.5	3,036,098,190	0.5	△ 314,948,386	△ 10.4
△ 117,003,244	1.0	97.9	97.9	5,065,911,905	0.9	292,010,851	5.8
△ 36,183,384,750	15.2	70.3	99.5	119,326,966,038	20.6	△ 33,744,687,593	△ 28.3
△ 14,983,833	0.2	98.7	100.0	1,045,987,217	0.2	111,638,950	10.7
△ 15,758,363	0.0	94.5	100.0	152,370,678	0.1	116,147,959	76.2
△ 695,917,211	2.0	94.3	100.0	4,706,442,680	0.8	6,764,616,909	143.7
503	3.1	100.0	100.0	14,086,622,617	2.4	3,311,923,245	23.5
△ 5,418,425,345	6.5	87.1	79.9	37,586,773,893	6.5	△ 1,033,751,828	△ 2.8
△ 30,068,000,000	12.4	69.9	100.0	64,126,000,000	11.1	5,738,000,000	8.9
△ 70,967,214,430	100.0	88.8	98.1	579,304,649,916	100.0	△ 16,542,092,208	△ 2.9
△ 85,234,318,586		87.2	98.3				

(2) 自主財源・依存財源別比較

収入済額に占める自主財源の構成比は43.9%、依存財源の構成比は56.1%となっており、前年度に比べて自主財源の構成比は2.8ポイント増加している。

自主財源・依存財源比較表

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	増減額 C = A - B	増減率 C / B
自主財源	247,219,693,263	43.9	238,376,465,878	41.1	8,843,227,385	3.7
県税	133,992,098,137	23.8	134,158,864,464	23.2	△ 166,766,327	△ 0.1
地方消費税清算金	38,299,750,246	6.8	38,537,394,234	6.7	△ 237,643,988	△ 0.6
分担金および負担金	2,721,149,804	0.5	3,036,098,190	0.5	△ 314,948,386	△ 10.4
使用料および手数料	5,357,922,756	1.0	5,065,911,905	0.9	292,010,851	5.8
財産収入	1,157,626,167	0.2	1,045,987,217	0.2	111,638,950	10.7
寄附金	268,518,637	0.0	152,370,678	0.1	116,147,959	76.2
繰入金	11,471,059,589	2.0	4,706,442,680	0.8	6,764,616,909	143.7
繰越金	17,398,545,862	3.1	14,086,622,617	2.4	3,311,923,245	23.5
諸収入	36,553,022,065	6.5	37,586,773,893	6.5	△ 1,033,751,828	△ 2.8
依存財源	315,542,864,445	56.1	340,928,184,038	58.9	△ 25,385,319,593	△ 7.4
地方譲与税	16,186,282,000	2.9	16,119,949,000	2.8	66,333,000	0.4
地方特例交付金	484,730,000	0.1	496,073,000	0.1	△ 11,343,000	△ 2.3
地方交付税	143,285,149,000	25.5	140,703,807,000	24.3	2,581,342,000	1.8
交通安全対策特別交付金	140,425,000	0.0	155,389,000	0.1	△ 14,964,000	△ 9.6
国庫支出金	85,582,278,445	15.2	119,326,966,038	20.6	△ 33,744,687,593	△ 28.3
県債	69,864,000,000	12.4	64,126,000,000	11.1	5,738,000,000	8.9
合 計	562,762,557,708	100.0	579,304,649,916	100.0	△ 16,542,092,208	△ 2.9

(注) 構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

① 自主財源について

自主財源の収入済額は2,472億1,969万円で、前年度に比べて88億4,323万円(3.7%)増加した。

これは、分担金および負担金が3億1,495万円、地方消費税清算金が2億3,764万円減少した半面、繰入金が67億6,462万円、繰越金が33億1,192万円増加したためである。

② 依存財源について

依存財源の収入済額は3,155億4,286万円で、前年度に比べて253億8,532万円(7.4%)減少した。

これは、県債が57億3,800万円、地方交付税が25億8,134万円増加した半面、国庫支出金が337億4,469万円減少したためである。

(3) 歳出決算の状況

- ① 令和5年度一般会計の歳出決算額の合計は5,481億5,677万円となっており、前年度に比べて137億4,934万円(2.4%)減少した。予算現額に対する執行率は86.5%となった。

歳出の主なものは、教育費958億8,666万円(構成比17.5%)、土木費773億5,460万円(同14.1%)、公債費656億2,868万円(同12.0%)である。

前年度と比較して増減額の大きな経費をみると、衛生費が143億3,996万円、公債費が77億5,769万円、商工費が67億5,143万円減少し、総務費が83億8,746万円、民生費が47億2,541万円増加した。

- ② 翌年度繰越額の合計は694億8,879万円となっており、前年度に比べて76億9,534万円(10.0%)減少した。

これは主に、衛生費が72億4,772万円、総務費が37億1,416万円、災害復旧費が18億550万円減少したことによるものである。

- ③ 不用額の合計は160億8,421万円となっており、前年度に比べて93億6,452万円(36.8%)減少した。

これは主に、衛生費が45億9,654万円、商工費が43億6,892万円減少したことによるものである。

令和5年度 一般会計歳出決算状況

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A－B－C)
1	議 会 費	1,009,305,000	950,242,423	0	59,062,577
2	総 務 費	59,967,736,037	54,341,564,832	4,549,241,684	1,076,929,521
3	民 生 費	59,021,290,000	55,992,684,223	1,495,398,577	1,533,207,200
4	衛 生 費	35,456,797,985	28,132,871,139	992,858,000	6,331,068,846
5	労 働 費	1,733,594,190	1,498,538,944	103,356,300	131,698,946
6	農 林 水 産 費	48,043,046,200	33,726,298,582	13,613,094,463	703,653,155
7	商 工 費	63,788,546,082	51,409,703,690	11,101,530,300	1,277,312,092
8	土 木 費	108,514,559,150	77,354,600,376	28,971,833,669	2,188,125,105
9	警 察 費	24,815,428,000	24,405,130,713	223,227,000	187,070,287
10	教 育 費	99,469,558,201	95,886,664,486	1,927,198,000	1,655,695,715
11	災 害 復 旧 費	16,173,052,313	8,901,896,953	6,511,053,806	760,101,554
12	公 債 費	65,654,072,000	65,628,679,793	0	25,392,207
13	諸 支 出 金	49,938,752,000	49,927,892,361	0	10,859,639
14	予 備 費	144,034,980	0	0	144,034,980
合 計		633,729,772,138	548,156,768,515	69,488,791,799	16,084,211,824
令和4年度		664,538,968,502	561,906,104,054	77,184,129,138	25,448,735,310
対前年度比較	増減額	△ 30,809,196,364	△ 13,749,335,539	△ 7,695,337,339	△ 9,364,523,486
	増減率	△ 4.6	△ 2.4	△ 10.0	△ 36.8

(注) 構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(単位 : 円、%)

執行率 (B/A)	支出済額の 構成比	令和4年度		対前年度比較	
		支出済額 (D)	構成比	増減額 (E = B - D)	増減率 (E/D)
94.1	0.2	937,403,539	0.2	12,838,884	1.4
90.6	9.9	45,954,105,251	8.2	8,387,459,581	18.3
94.9	10.2	51,267,271,642	9.1	4,725,412,581	9.2
79.3	5.1	42,472,827,613	7.6	△ 14,339,956,474	△ 33.8
86.4	0.3	1,305,863,827	0.2	192,675,117	14.8
70.2	6.2	33,254,580,454	5.9	471,718,128	1.4
80.6	9.4	58,161,135,835	10.4	△ 6,751,432,145	△ 11.6
71.3	14.1	77,832,947,903	13.9	△ 478,347,527	△ 0.6
98.3	4.5	22,674,006,496	4.0	1,731,124,217	7.6
96.4	17.5	98,220,121,962	17.5	△ 2,333,457,476	△ 2.4
55.0	1.6	4,982,188,267	0.9	3,919,708,686	78.7
100.0	12.0	73,386,373,343	13.1	△ 7,757,693,550	△ 10.6
100.0	9.1	51,457,277,922	9.2	△ 1,529,385,561	△ 3.0
0	0	0	0	0	—
86.5	100.0	561,906,104,054	100.0	△ 13,749,335,539	△ 2.4
84.6					

(4) 性質別歳出決算の状況

義務的経費は1,864億5,869万円（構成比34.0％）となっており、元利償還金の減少に伴い公債費が減少し、前年度に比べ115億8,458万円（5.8％）減少した。

投資的経費は1,396億5,650万円（構成比25.5％）となっており、北陸新幹線開業に伴う並行在来線鉄道資産取得費用が増加し、前年度に比べ141億7,287万円（11.3％）増加した。

その他行政経費は2,220億4,157万円（構成比40.5％）となっており、新型コロナウイルス感染症対策や県内観光促進事業の補助費等の減少により、前年度に比べ163億3,763万円（6.9％）減少した。

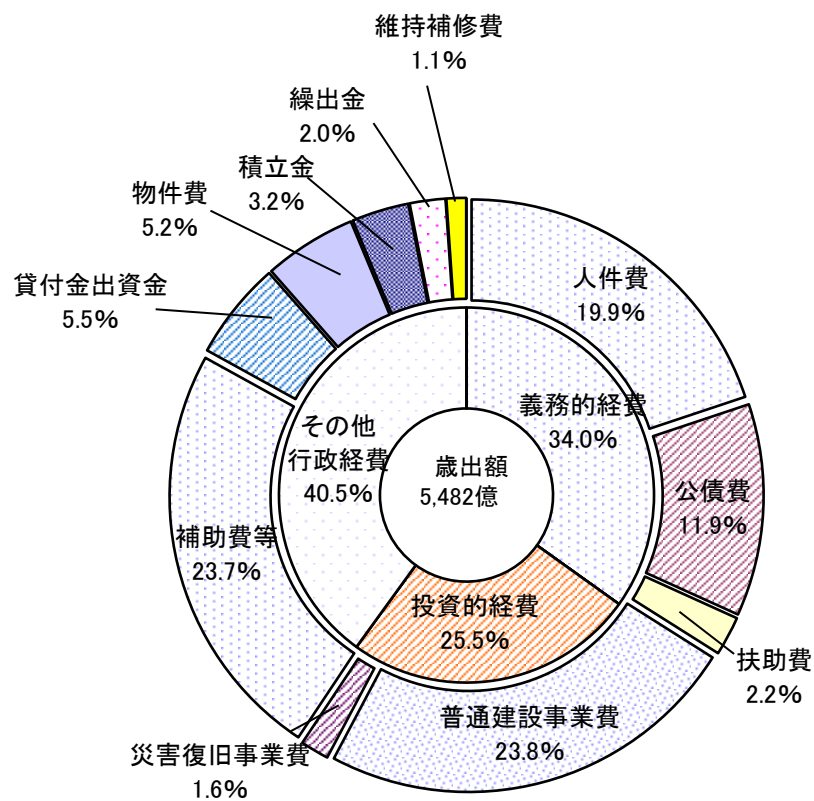
性質別歳出決算状況

（単位：千円、％）

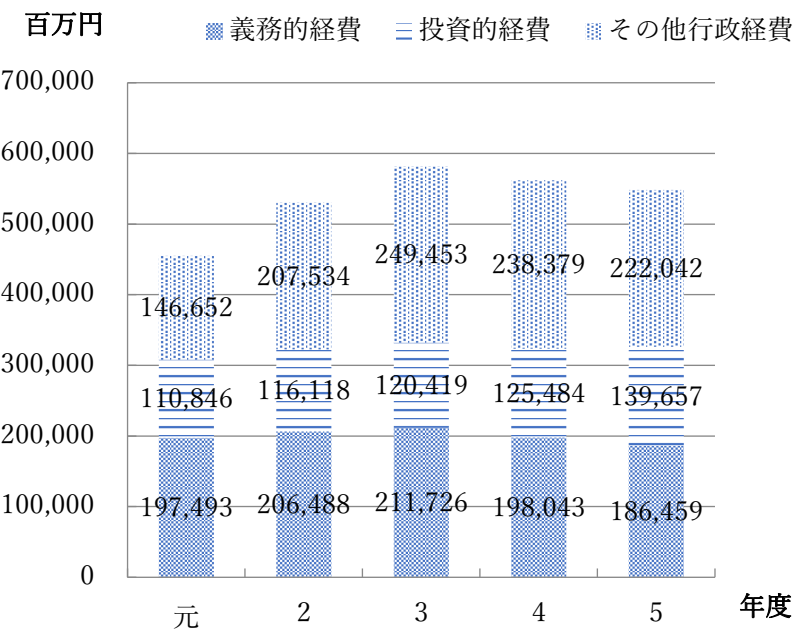
区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	歳出決算額 A	構成比	歳出決算額 B	構成比	増 減 額 C = A - B	増減率 C / B
義務的経費	186,458,693	34.0	198,043,269	35.2	△ 11,584,576	△ 5.8
人件費	109,160,897	19.9	112,880,704	20.1	△ 3,719,807	△ 3.3
扶助費	11,909,217	2.2	12,028,109	2.1	△ 118,892	△ 1.0
公債費	65,388,579	11.9	73,134,456	13.0	△ 7,745,877	△ 10.6
投資的経費	139,656,502	25.5	125,483,631	22.3	14,172,871	11.3
普通建設事業費	130,697,524	23.8	120,368,409	21.4	10,329,115	8.6
災害復旧事業費	8,958,978	1.6	5,115,222	0.9	3,843,756	75.1
その他行政経費	222,041,574	40.5	238,379,204	42.4	△ 16,337,630	△ 6.9
物件費	28,246,453	5.2	29,136,942	5.2	△ 890,489	△ 3.1
維持補修費	6,123,256	1.1	6,406,625	1.1	△ 283,369	△ 4.4
補助費等	129,659,401	23.7	151,000,800	26.9	△ 21,341,399	△ 14.1
積立金	17,316,916	3.2	7,185,780	1.3	10,131,136	著増
投資および出資金	0	0.0	1,050,000	0.2	△ 1,050,000	皆減
貸付金出資金	29,913,560	5.5	32,255,824	5.7	△ 2,342,264	△ 7.3
繰出金	10,781,988	2.0	11,343,233	2.0	△ 561,245	△ 4.9
合 計	548,156,769	100.0	561,906,104	100.0	△ 13,749,335	△ 2.4

（注）構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

性質別歳出決算状況
 < 構成比 >



< 推 移 >



（５）款別決算の状況

① 歳入

各款別歳入決算の状況は、次のとおりである。

第１款 県税

年 度		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)
5		132,142,600,000	134,972,760,259	133,992,098,137	77,040,064
4		132,623,461,000	135,174,410,953	134,158,864,464	104,778,346
対前年度 比 較	金 額	△ 480,861,000	△ 201,650,694	△ 166,766,327	△ 27,738,282
	率	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.1	△ 26.5

税目別収入状況

区 分	令和５年度					調定額 (C)
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	収入率 (B／A)	収入済 額の 構成比	
県民税	34,134,530,577	33,426,419,139	647,694,446	97.9	24.9	33,274,836,200
個人	31,566,358,590	30,872,201,935	635,330,268	97.8	23.0	30,466,981,869
法人	2,504,444,057	2,490,489,274	12,364,178	99.4	1.9	2,731,084,556
利子割	63,727,930	63,727,930	0	100.0	0.0	76,769,775
事業税	37,342,442,439	37,234,911,560	97,587,311	99.7	27.8	36,084,971,192
個人	1,257,505,238	1,218,282,027	35,904,687	96.9	0.9	1,219,384,605
法人	36,084,937,201	36,016,629,533	61,682,624	99.8	26.9	34,865,586,587
地方消費税	25,858,979,007	25,858,979,007	0	100.0	19.3	27,670,291,719
譲渡割	24,258,993,044	24,258,993,044	0	100.0	18.1	25,805,463,464
貨物割	1,599,985,963	1,599,985,963	0	100.0	1.2	1,864,828,255
不動産取得税	1,912,089,138	1,902,884,541	8,138,339	99.5	1.4	2,283,622,984
県たばこ税	879,444,794	879,444,794	0	100.0	0.7	892,328,170
ゴルフ場利用税	222,840,225	222,840,225	0	100.0	0.2	242,066,255
軽油引取税	7,168,745,708	7,075,341,229	93,404,479	98.7	5.3	7,506,008,486
自動車税	12,956,477,871	12,894,067,142	56,797,483	99.5	9.6	12,957,779,647
環境性能割	984,767,000	984,767,000	0	100.0	0.7	856,974,100
種別割	11,949,853,008	11,905,864,742	43,648,266	99.6	8.9	12,065,686,285
自動車税（旧法）	21,857,863	3,435,400	13,149,217	15.7	0.0	35,119,262
鉦区税	1,598,000	1,598,000	0	100.0	0.0	1,738,400
狩猟税	8,768,200	8,768,200	0	100.0	0.0	9,007,100
核燃料税	14,435,869,400	14,435,869,400	0	100.0	10.8	14,246,677,200
旧法による税	50,974,900	50,974,900	0	100.0	0.0	5,083,600
合 計	134,972,760,259	133,992,098,137	903,622,058	99.3	100.0	135,174,410,953

（注）構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(単位：円、%)

収入未済額 (B－C－D)	予 算 現 額 と 収入済額との 比較 (C－A)	収 入 率	
		(C／A)	(C／B)
903,622,058	1,849,498,137	101.4	99.3
910,768,143	1,535,403,464	101.2	99.2
△ 7,146,085			
△ 0.8			

(単位：円、%)

令和4年度			対 前 年 度 比 較			
収入済額 (D)	収入率 (D／C)	収入済 額の 構成比	調定額 (E＝A－C)	増減率 (E／C)	収入済額 (F＝B－D)	増減率 (F／D)
32,535,492,184	97.8	24.3	859,694,377	2.6	890,926,955	2.7
29,747,289,446	97.6	22.2	1,099,376,721	3.6	1,124,912,489	3.8
2,711,432,963	99.3	2.0	△ 226,640,499	△ 8.3	△ 220,943,689	△ 8.1
76,769,775	100.0	0.1	△ 13,041,845	△ 17.0	△ 13,041,845	△ 17.0
35,942,480,667	99.6	26.8	1,257,471,247	3.5	1,292,430,893	3.6
1,184,184,289	97.1	0.9	38,120,633	3.1	34,097,738	2.9
34,758,296,378	99.7	25.9	1,219,350,614	3.5	1,258,333,155	3.6
27,670,291,719	100.0	20.6	△ 1,811,312,712	△ 6.5	△ 1,811,312,712	△ 6.5
25,805,463,464	100.0	19.2	△ 1,546,470,420	△ 6.0	△ 1,546,470,420	△ 6.0
1,864,828,255	100.0	1.4	△ 264,842,292	△ 14.2	△ 264,842,292	△ 14.2
2,256,587,200	98.8	1.7	△ 371,533,846	△ 16.3	△ 353,702,659	△ 15.7
892,328,170	100.0	0.7	△ 12,883,376	△ 1.4	△ 12,883,376	△ 1.4
242,066,255	100.0	0.2	△ 19,226,030	△ 7.9	△ 19,226,030	△ 7.9
7,468,810,084	99.5	5.6	△ 337,262,778	△ 4.5	△ 393,468,855	△ 5.3
12,888,301,885	99.5	9.6	△ 1,301,776	0.0	5,765,257	0.0
856,974,100	100.0	0.6	127,792,900	14.9	127,792,900	14.9
12,024,073,437	99.7	9.0	△ 115,833,277	△ 1.0	△ 118,208,695	△ 1.0
7,254,348	20.7	0.0	△ 13,261,399	△ 37.8	△ 3,818,948	△ 52.6
1,738,400	100.0	0.0	△ 140,400	△ 8.1	△ 140,400	△ 8.1
9,007,100	100.0	0.0	△ 238,900	△ 2.7	△ 238,900	△ 2.7
14,246,677,200	100.0	10.6	189,192,200	1.3	189,192,200	1.3
5,083,600	100.0	0.0	45,891,300	著増	45,891,300	著増
134,158,864,464	99.2	100.0	△ 201,650,694	△ 0.1	△ 166,766,327	△ 0.1

9 (ア) 調定額

調定額は1,349億7,276万円であり、前年度に比べ2億165万円(0.1%)減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した税目・金額)

法人事業税	12億1,935万円
-------	------------

個人県民税	10億9,938万円
-------	------------

(減少した税目・金額)

地方消費税	18億1,131万円
-------	------------

不動産取得税	3億7,153万円
--------	-----------

(イ) 収入済額

収入済額は1,339億9,210万円であり、前年度に比べ1億6,677万円(0.1%)減少した。

また、調定額に対する収入率は99.3%で、前年度に比べ0.1ポイント増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した税目・金額)

法人事業税	12億5,833万円
-------	------------

個人県民税	11億2,491万円
-------	------------

(減少した税目・金額)

地方消費税	18億1,131万円
-------	------------

軽油引取税	3億9,347万円
-------	-----------

(ウ) 不納欠損額

不納欠損額は7,704万円であり、前年度に比べて2,774万円(26.5%)減少した。

税目、事由の内訳は「第3 審査の意見」の「2 不納欠損額について」(P18~20)参照

(エ) 収入未済額

収入未済額は9億362万円で、調定額に対する割合は0.7%であり、前年度に比べ715万円(0.8%)減少した。

収入未済の主なものは、個人県民税6億3,533万円(前年度に比べ3,523万円(5.3%)の減)、軽油引取税9,340万円(前年度に比べ5,621万円の著増)である。

第２款 地方消費税清算金（都道府県間で消費関連指標（小売年間販売額、人口等）により地方消費税の清算を行い、最終消費地と課税地の一致のための調整を行うもの）

（単位：円、％）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D
5	38,299,758,000	38,299,750,246	38,299,750,246	0	0
4	38,538,092,000	38,537,394,234	38,537,394,234	0	0
対前 年度 比較	金額 △ 238,334,000	△ 237,643,988	△ 237,643,988	0	0
	率 △ 0.6	△ 0.6	△ 0.6	—	—

年度	予算現額と 収入済額と の 比 較 C－A	収入率	
		C／A	C／B
5	△ 7,754	100.0	100.0
4	△ 697,766	99.9	100.0
対前 年度 比較	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに３８２億９,９７５万円であり、前年度に比べ２億３,７６４万円（０.６％）減少した。

第3款 地方譲与税（国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準に従い、地方公共団体に対し譲与する税）

（単位：円、％）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D
5	16,185,499,000	16,186,282,000	16,186,282,000	0	0
4	16,277,471,000	16,119,949,000	16,119,949,000	0	0
対前 年度 比較	金額 △ 91,972,000	66,333,000	66,333,000	0	0
	率 △ 0.6	0.4	0.4	—	—

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C－A	収入率	
		C／A	C／B
5	783,000	100.0	100.0
4	△ 157,522,000	99.0	100.0
対前 年度 比較	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに161億8,628円であり、前年度に比べ6,633万円（0.4％）増加した。

（税別収入済額）

（単位：円）

年度	令和5年度	令和4年度	増減
石油ガス譲与税	53,674,000	55,933,000	△ 2,259,000
航空機燃料譲与税	364,000	331,000	33,000
特別法人事業譲与税	14,460,794,000	14,404,351,000	56,443,000
地方揮発油譲与税	1,467,655,000	1,457,131,000	10,524,000
森林環境譲与税	66,590,000	66,590,000	0
自動車重量譲与税	137,205,000	135,613,000	1,592,000
合計	16,186,282,000	16,119,949,000	66,333,000

第４款 地方特例交付金 （国の制度変更等により地方負担の増や地方の減収が生じた場合特例的に交付されるもの）

（単位：円、％）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D
５	484,730,000	484,730,000	484,730,000	0	0
４	496,073,000	496,073,000	496,073,000	0	0
対前 年度 比較	金額 △ 11,343,000	△ 11,343,000	△ 11,343,000	0	0
	率 △ 2.3	△ 2.3	△ 2.3	—	—

年度	予算現額と 収入済額と の 比 較 C－A	収入率	
		C／A	C／B
５	0	100.0	100.0
４	0	100.0	100.0
対前 年度 比較	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに４億８,４７３万円であり、前年度に比べ１,１３４万円（２.３％）減少した。

第5款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D
5	142,217,672,000	143,285,149,000	143,285,149,000	0	0
4	140,039,724,000	140,703,807,000	140,703,807,000	0	0
対前 年度 比較	金額 2,177,948,000	2,581,342,000	2,581,342,000	0	0
	率 1.6	1.8	1.8	—	—

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C - A	収入率	
		C / A	C / B
5	1,067,477,000	100.8	100.0
4	664,083,000	100.5	100.0
対前 年度 比較	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに1,432億8,515万円であり、前年度に比べ25億8,134万円(1.8%)増加した。

第6款 交通安全対策特別交付金（道路交通法に定める反則金収入を財源として、交通安全施設整備に要する経費に充てるため、一定の基準により地方公共団体に交付されるもの）

（単位：円、％）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D
5	150,000,000	140,425,000	140,425,000	0	0
4	200,000,000	155,389,000	155,389,000	0	0
対前 年度 比較	金額 △ 50,000,000	△ 14,964,000	△ 14,964,000	0	0
	率 △ 25.0	△ 9.6	△ 9.6	—	—

年度	予算現額と 収入済額と の 比 較 C－A	収入率	
		C／A	C／B
5	△ 9,575,000	93.6	100.0
4	△ 44,611,000	77.7	100.0
対前 年度 比較	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに１億４,０４３万円であり、前年度に比べ１,４９６万円（９.６％）減少した。

第7款 分担金および負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D
5	4,083,067,374	2,763,948,409	2,721,149,804	3,890,784	38,907,821
4	4,592,621,649	3,077,104,516	3,036,098,190	4,253,433	36,752,893
対前 年度 比較	金額 △ 509,554,275	△ 313,156,107	△ 314,948,386	△ 362,649	2,154,928
	率 △ 11.1	△ 10.2	△ 10.4	△ 8.5	5.9

年度	予算現額と 収入済額と の 比 較 C－A	収入率	
		C／A	C／B
5	△ 1,361,917,570	66.6	98.5
4	△ 1,556,523,459	66.1	98.7
対前 年度 比較	金額		
	率		

(ア) 調定額

調定額は27億6,395万円であり、前年度に比べ3億1,316万円(10.2%)減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

総務費負担金 2,708万円

(減少した科目・金額)

農林水産費負担金 3億695万円

(イ) 収入済額

収入済額は27億2,115万円であり、前年度に比べ3億1,495万円(10.4%)減少した。増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

総務費負担金 2,708万円

(減少した科目・金額)

農林水産費負担金 3億695万円

(ウ) 不納欠損額

不納欠損額389万円は、民生費負担金(児童福祉施設の保護者負担金)である。

(エ) 収入未済額

収入未済額は3,891万円で、調定額に対する割合は1.4%であり、前年度に比べ215万円(5.9%)増加した。全額が民生費負担金(児童福祉施設の保護者負担金)である。

第8款 使用料および手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D
5	5,474,926,000	5,473,544,913	5,357,922,756	1,728,900	113,893,257
4	5,062,102,000	5,184,036,055	5,065,911,905	0	118,124,150
対前 年度 比較	金額 412,824,000	289,508,858	292,010,851	1,728,900	△ 4,230,893
	率 8.2	5.6	5.8	皆増	△ 3.6

年度	予算現額と 収入済額と の 比 較 C－A	収入率	
		C／A	C／B
5	△ 117,003,244	97.9	97.9
4	3,809,905	100.1	97.7
対前 年度 比較	金額		
	率		

(ア) 調定額

調定額は54億7,354万円であり、前年度に比べ2億8,951万円(5.6%)増加した。
増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

教育使用料

3億8,484万円

(減少した科目・金額)

警察手数料

4,405万円

(イ) 収入済額

収入済額は53億5,792万円であり、前年度に比べ2億9,201万円(5.8%)増加した。増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

教育使用料

3億8,482万円

(減少した科目・金額)

警察手数料

4,405万円

(ウ) 不納欠損額

不納欠損額173万円は、土木使用料(県営住宅使用料)である。

(エ) 収入未済額

収入未済額は1億1,389万円で、調定額に対する割合は2.1%であり、前年度に比べ423万円(3.6%)減少した。

主なものは、土木使用料(県営住宅使用料等)1億1,359万円である。

第9款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D
5	121,765,663,195	86,040,832,445	85,582,278,445	0	458,554,000
4	165,541,699,524	119,326,966,038	119,326,966,038	0	0
対前 年度 比較	金額 △ 43,776,036,329	△ 33,286,133,593	△ 33,744,687,593	0	458,554,000
	率 △ 26.4	△ 27.9	△ 28.3	—	皆増

年度	予算現額と 収入済額と の比較 C－A	収入率	
		C／A	C／B
5	△ 36,183,384,750	70.3	99.5
4	△ 46,214,733,486	72.1	100.0
対前 年度 比較	金額		
	率		

(ア) 調定額

調定額は860億4,083万円であり、前年度に比べ332億8,613万円(27.9%)減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

災害復旧費国庫負担金 18億7,801万円

(減少した科目・金額)

衛生費国庫補助金 182億907万円

(イ) 収入済額

収入済額は855億8,228万円であり、前年度に比べ337億4,469万円(28.3%)減少した。増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

災害復旧費国庫負担金 18億7,801万円

(減少した科目・金額)

衛生費国庫補助金 182億907万円

(ウ) 収入未済額

収入未済額は4億5,855万円、農林水産費国庫負担金3億1,675万円および農林水産費国庫補助金1億4,180万円である。

第 10 款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D
5	1,172,610,000	1,157,626,167	1,157,626,167	0	0
4	1,043,686,000	1,045,987,217	1,045,987,217	0	0
対前 年度 比較	金額 128,924,000	111,638,950	111,638,950	0	0
	率 12.4	10.7	10.7	—	—

年度	予算現額と 収入済額と の 比 較 C - A	収入率	
		C / A	C / B
5	△ 14,983,833	98.7	100.0
4	2,301,217	100.2	99.9
対前 年度 比較	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに 11 億 5,763 万円であり、前年度に比べ 1 億 1,164 万円 (10.7%) 増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

不動産売払収入

1 億 3,603 万円

(減少した科目・金額)

生産物売払収入

3,952 万円

第Ⅰ款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D
5	284,277,000	268,518,637	268,518,637	0	0
4	158,869,000	152,370,678	152,370,678	0	0
対前 年度 比較	金額 125,408,000	116,147,959	116,147,959	0	0
	率 78.9	76.2	76.2	—	—

年度	予算現額と 収入済額と の 比 較 C－A	収入率	
		C／A	C／B
5	△ 15,758,363	94.5	100.0
4	△ 6,498,322	95.9	100.0
対前 年度 比較	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに2億6,852万円であり、前年度に比べ1億1,615万円(76.2%)増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

教育費寄附金

5,197万円

(減少した科目・金額)

衛生費寄附金

300万円

第 12 款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D
5	12,166,976,800	11,471,059,589	11,471,059,589	0	0
4	5,830,878,313	4,706,442,680	4,706,442,680	0	0
対前 年度 比較	金額 6,336,098,487	6,764,616,909	6,764,616,909	0	0
	率 著増	著増	著増	—	—

年度	予算現額と 収入済額と の 比 較 C－A	収入率	
		C／A	C／B
5	△ 695,917,211	94.3	100.0
4	△ 1,124,435,633	80.7	100.0
対前 年度 比較	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに 114 億 7,106 万円であり、前年度に比べ 67 億 6,462 万円と、著しく増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

基金繰入金

68 億 751 万円

(減少した科目・金額)

特別会計繰入金

3,621 万円

第 13 款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D
5	17,398,545,359	17,398,545,862	17,398,545,862	0	0
4	14,086,622,152	14,086,622,617	14,086,622,617	0	0
対前 年度 比較	金額 3,311,923,207	3,311,923,245	3,311,923,245	0	0
	率 23.5	23.5	23.5	—	—

年度	予算現額と 収入済額と の 比 較 C－A	収入率	
		C／A	C／B
5	503	100.1	100.0
4	465	100.1	100.0
対前 年度 比較	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに 173 億 9,855 万円であり、前年度に比べ 33 億 1,192 万円 (23.5%) 増加した。

第 1 4 款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D
5	41,971,447,410	45,720,958,819	36,553,022,065	3,708,007	9,164,228,747
4	40,852,668,864	46,661,683,607	37,586,773,893	2,404,761	9,072,504,953
対前 年度 比較	金額 1,118,778,546	△ 940,724,788	△ 1,033,751,828	1,303,246	91,723,794
	率 2.7	△ 2.0	△ 2.8	54.2	1.0

年度	予算現額と 収入済額と の 比 較 C－A	収入率	
		C／A	C／B
5	△ 5,418,425,345	87.1	79.9
4	△ 3,265,894,971	92.0	80.6
対前 年度 比較	金額		
	率		

(ア) 調定額

調定額は457億2,096万円であり、前年度に比べ9億4,072万円(2.0%)減少した。減少したものは、次のとおりである。

(減少した科目・金額)

貸付金元利収入	23億4,833万円
受託事業収入	3億9,620万円

(イ) 収入済額

収入済額は365億5,302万円であり、前年度に比べ10億3,375万円(2.8%)減少した。減少したものは、次のとおりである。

(減少した科目・金額)

貸付金元利収入	23億4,762万円
受託事業収入	3億9,620万円

(ウ) 不納欠損額

不納欠損額371万円の主なものは、重加算金352万円である。

(エ) 収入未済額

収入未済額は91億6,423万円で、調定額に対する割合は20.0%であり、前年度に比べ9,172万円(1.0%)増加した。

主なものは、雑入(行政代執行費用弁償金)90億7,983万円である。

第 15 款 県債

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D
5	99,932,000,000	69,864,000,000	69,864,000,000	0	0
4	99,195,000,000	64,126,000,000	64,126,000,000	0	0
対前 年度 比較	金額 737,000,000	5,738,000,000	5,738,000,000	0	0
	率 0.7	8.9	8.9	—	—

年度	予算現額と 収入済額と の 比 較 C - A	収入率	
		C / A	C / B
5	△ 30,068,000,000	69.9	100.0
4	△ 35,069,000,000	64.6	100.0
対前 年度 比較	金額		
	率		

調定額および収入済額ともに 698 億 6,400 万円であり、前年度に比べ 57 億 3,800 万円 (8.9%) 増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

総務債

66 億 1,700 万円

災害復旧債

12 億 8,300 万円

(減少した科目・金額)

臨時財政対策債

22 億 9,400 万円

教育債

16 億 9,700 万円

② 歳出

各款別歳出決算の状況は、次のとおりである。

第Ⅰ款 議会費

(単位：円、%)

年度		予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の 比 較 A－B	翌年度繰越額 C
		A	B		継続費 通次繰越
5		1, 009, 305, 000	950, 242, 423	59, 062, 577	0
4		1, 012, 488, 000	937, 403, 539	75, 084, 461	0
対前 年度 比較	金額	△ 3, 183, 000	12, 838, 884		0
	率	△ 0.3	1.4		—

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A－B－C	執行率 B／A
	繰越明許費	事故繰越		
5	0	0	59,062,577	94.1
4	0	0	75,084,461	92.6
対前 年度 比較	金額	0	△ 16,021,884	
	率	—	△ 21.3	

(ア) 支出済額

支出済額は9億5,024万円であり、前年度に比べ1,284万円(1.4%)増加した。

(イ) 不用額

不用額は5,906万円である。

第２款 総務費

(単位：円、％)

年度	予算現額 A	支出済額 B	予算現額と 支出済額と の比較 A－B	翌年度繰越額 C
				継続費 過次繰越
5	59,967,736,037	54,341,564,832	5,626,171,205	0
4	55,584,800,847	45,954,105,251	9,630,695,596	0
対前 年度 比較	金額	4,382,935,190	8,387,459,581	0
	率	7.9	18.3	—

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A－B－C	執行率 B／A
	繰越明許費	事故繰越		
5	4,549,241,684	0	1,076,929,521	90.6
4	8,124,328,692	139,075,000	1,367,291,904	82.7
対前 年度 比較	金額	△ 3,575,087,008	△ 139,075,000	△ 290,362,383
	率	△ 44.0	皆減	△ 21.2

(ア) 支出済額

支出済額は５４３億４，１５６万円であり、前年度に比べ８３億８，７４６万円（１８．３％）増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

企画費

６８億１，２１５万円

総務管理費

１８億５，２５５万円

(減少した科目・金額)

徴税費

３億１，３１５万円

選挙費

３億９７２万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費４５億４，９２４万円の主なものは、企画費３８億９，８２３万円であり、並行在来線鉄道施設等整備支援事業に係る補助金等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額１０億７，６９３万円の主なものは、総務管理費４億４，８７６万円および企画費４億３，７５４万円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度		予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の 比 較 A－B	翌年度繰越額 C
		A	B		継続費 通次繰越
5		59,021,290,000	55,992,684,223	3,028,605,777	0
4		54,023,146,400	51,267,271,642	2,755,874,758	39,072,000
対前 年度 比較	金額	4,998,143,600	4,725,412,581		△ 39,072,000
	率	9.3	9.2		皆減

年度		翌年度繰越額 C		不用額 A－B－C	執行率 B／A
		繰越明許費	事故繰越		
5		1,495,398,577	0	1,533,207,200	94.9
4		906,093,000	0	1,810,709,758	94.9
対前 年度 比較	金額	589,305,577	0	△ 277,502,558	
	率	65.0	—	△ 15.3	

(ア) 支出済額

支出済額は559億9,268万円であり、前年度に比べ47億2,541万円(9.2%)増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

児童福祉費 68億9,503万円

(減少した科目・金額)

社会福祉費 21億4,962万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費14億9,540万円の主なものは、社会福祉費13億4,447万円であり、介護職員処遇改善支援事業や介護職員負担軽減支援事業に係る補助金等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額15億3,321万円の主なものは、社会福祉費7億8,030万円および児童福祉費6億7,947万円である。

第４款 衛生費

(単位：円、％)

年度		予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の比較 A－B	翌年度繰越額 C
		A	B		継続費 通次繰越
5		35,456,797,985	28,132,871,139	7,323,926,846	0
4		61,641,017,480	42,472,827,613	19,168,189,867	0
対前 年度 比較	金額	△ 26,184,219,495	△ 14,339,956,474		0
	率	△ 42.5	△ 33.8		—

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A－B－C	執行率 B／A
	繰越明許費	事故繰越		
5	992,858,000	0	6,331,068,846	79.3
4	8,240,578,000	0	10,927,611,867	68.9
対前 年度 比較	金額	△ 7,247,720,000	△ 4,596,543,021	
	率	△ 88.0	△ 42.1	

(ア) 支出済額

支出済額は２８１億３,２８７万円であり、前年度に比べ１４３億３,９９６万円（３３.８％）減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

環境衛生費 ４億３,７９０万円

(減少した科目・金額)

医薬費 １２５億２,７４５万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費９億９,２８６万円の主なものは、医薬費５億４１０万円および環境衛生費４億３,１１４万円であり、医療機関における省エネ設備導入支援事業に係る補助金等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額６３億３,１０７万円の主なものは、医薬費４０億１,００４万円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度		予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の 比 較 A－B	翌年度繰越額 C
		A	B		継続費 通次繰越
5		1,733,594,190	1,498,538,944	235,055,246	0
4		1,557,741,000	1,305,863,827	251,877,173	0
対前 年度 比較	金額	175,853,190	192,675,117		0
	率	11.3	14.8		—

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A－B－C	執行率 B／A
	繰越明許費	事故繰越		
5	103,356,300	0	131,698,946	86.4
4	115,614,190	0	136,262,983	83.8
対前 年度 比較	金額	△ 12,257,890	△ 4,564,037	
	率	△ 10.6	△ 3.3	

(ア) 支出済額

支出済額は14億9,854万円であり、前年度に比べ1億9,268万円(14.8%)増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

労政費

1億9,759万円

(減少した科目・金額)

職業訓練費

654万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費1億336万円は労政費であり、主なものはふくい物価高騰対策賃金アップ応援事業に係る補助金等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額1億3,170万円の主なものは、労政費1億43万円である。

第6款 農林水産費

(単位：円、%)

年度		予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の 比 較 A－B	翌年度繰越額 C
		A	B		継続費 通次繰越
5		48,043,046,200	33,726,298,582	14,316,747,618	0
4		46,570,691,050	33,254,580,454	13,316,110,596	0
対前 年度 比較	金額	1,472,355,150	471,718,128		0
	率	3.2	1.4		—

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A－B－C	執行率 B／A
	繰越明許費	事故繰越		
5	12,790,655,540	822,438,923	703,653,155	70.2
4	11,990,921,700	540,479,500	784,709,396	71.4
対前 年度 比較	金額	799,733,840	△ 81,056,241	
	率	6.7	△ 10.3	

(ア) 支出済額

支出済額は337億2,630万円であり、前年度に比べ4億7,172万円(1.4%)増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

農業費 17億1,538万円

林業費 2億4,511万円

(減少した科目・金額)

農地費 10億4,437万円

水産業費 2億8,975万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費127億9,066万円の主なものは、農地費63億3,874万円および林業費32億2,963万円であり、経営体育成基盤整備事業および災害関連緊急治山事業の工事費等の繰越である。

事故繰越8億2,244万円の主なものは、農業費5億円、林業費1億9,429万円であり、海外市場への売込み強化事業に係る工事費等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額7億365万円の主なものは、農業費4億6,488万円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	予算現額と 支出済額と の比較 A－B	翌年度繰越額 C
				継続費 通次繰越
5	63,788,546,082	51,409,703,690	12,378,842,392	0
4	68,877,294,480	58,161,135,835	10,716,158,645	0
対前 年度 比較	金額 △ 5,088,748,398	△ 6,751,432,145		0
	率 △ 7.4	△ 11.6		—

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A－B－C	執行率 B／A
	繰越明許費	事故繰越		
5	10,850,895,300	250,635,000	1,277,312,092	80.6
4	5,064,929,000	4,999,500	5,646,230,145	84.4
対前 年度 比較	金額 5,785,966,300	245,635,500	△ 4,368,918,053	
	率 著増	著増	△ 77.4	

(ア) 支出済額

支出済額は514億970万円であり、前年度に比べ67億5,143万円(11.6%)減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

工鉦業費 64億1,205万円

(減少した科目・金額)

商業費 87億3,880万円

観光費 44億2,179万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費108億5,090万円の主なものは、商業費85億6,538万円であり、金融対策事業にかかる制度融資貸付金等の繰越である。

事故繰越2億5,064万円は観光費であり、県内観光促進事業に係る補助金の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額12億7,731万円の主なものは、商業費8億2,373万円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度		予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の 比 較	翌年度繰越額 C
		A	B	A－B	継続費 通次繰越
5		108,514,559,150	77,354,600,376	31,159,958,774	2,924,600,000
4		109,621,092,855	77,832,947,903	31,788,144,952	1,196,600,000
対前 年度 比較	金 額	△ 1,106,533,705	△ 478,347,527		1,728,000,000
	率	△ 1.0	△ 0.6		著増

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A－B－C	執行率 B／A
	繰越明許費	事故繰越		
5	25,703,066,669	344,167,000	2,188,125,105	71.3
4	28,508,000,042	572,020,000	1,511,524,910	71.0
対前 年度 比較	金額	△ 2,804,933,373	△ 227,853,000	676,600,195
	率	△ 9.8	△ 39.8	44.8

(ア) 支出済額

支出済額は773億5,460万円であり、前年度に比べ4億7,835万円(0.6%)減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

河川海岸費 26億9,931万円

(減少した科目・金額)

道路橋りょう費 40億3,459万円

(イ) 翌年度繰越額

継続費通次繰越29億2,460万円の主なものは、河川海岸費24億6,960万円および道路橋りょう費4億5,500万円であり、吉野瀬川ダム建設費等に係る工事費の繰越である。

繰越明許費257億307万円の主なものは、河川海岸費126億9,446万円および道路橋りょう費119億1,312万円であり、基幹河川改修事業および道路改良事業に係る工事費等の繰越である。

事故繰越3億4,417万円の主なものは、河川海岸費2億8,050万円であり、災害関連緊急砂防事業において大雨に伴い出水したことによる工事費の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額21億8,813万円の主なものは、道路橋りょう費10億9,245万円および河川海岸費9億1,172万円である。

第9款 警察費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	予算現額と 支出済額と の比較 A－B	翌年度繰越額 C
				継続費 通次繰越
5	24,815,428,000	24,405,130,713	410,297,287	0
4	24,392,054,000	22,674,006,496	1,718,047,504	0
対前 年度 比較	金額	423,374,000	1,731,124,217	0
	率	1.7	7.6	—

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A－B－C	執行率 B／A
	繰越明許費	事故繰越		
5	223,227,000	0	187,070,287	98.3
4	1,554,909,000	0	163,138,504	93.0
対前 年度 比較	金額	△ 1,331,682,000	23,931,783	
	率	△ 85.6	14.7	

(ア) 支出済額

支出済額は244億513万円であり、前年度に比べ17億3,112万円(7.6%)増加した。

増加したものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

警察活動費	15億5,103万円
警察管理費	1億8,010万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費2億2,323万円の主なものは、警察管理費1億4,718万円であり、大野警察署建設事業に係る工事費等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額1億8,707万円の主なものは、警察管理費1億3,581万円である。

第 10 款 教育費

(単位：円、%)

年度		予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の 比 較	翌年度繰越額 C
		A	B	A－B	継続費 通次繰越
5		99,469,558,201	95,886,664,486	3,582,893,715	0
4		101,204,486,361	98,220,121,962	2,984,364,399	195,537,201
対前 年度 比較	金額	△ 1,734,928,160	△ 2,333,457,476		△ 195,537,201
	率	△ 1.7	△ 2.4		皆減

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A－B－C	執行率 B／A
	繰越明許費	事故繰越		
5	1,927,198,000	0	1,655,695,715	96.4
4	1,674,420,000	0	1,114,407,198	97.1
対前 年度 比較	金額	252,778,000	0	541,288,517
	率	15.1	—	48.6

(ア) 支出済額

支出済額は 958 億 8,666 万円であり、前年度に比べ 23 億 3,346 万円 (2.4%) 減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

大学費	4 億 5,661 万円
社会教育費	3 億 1,062 万円

(減少した科目・金額)

教育総務費	22 億 295 万円
保健体育費	8 億 565 万円

(イ) 翌年度繰越額

繰越明許費 19 億 2,720 万円の主なものは、教育総務費 16 億 893 万円であり、公立学校情報機器整備基金に係る積立金等の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額 16 億 5,570 万円の主なものは、教育総務費 4 億 2,572 万円および小中学校費 3 億 1,415 万円である。

第ⅠⅠ款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度		予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額と の 比 較 A－B	翌年度繰越額 C
		A	B		継続費 遞次繰越
5		16,173,052,313	8,901,896,953	7,271,155,360	450,000,000
4		14,516,306,313	4,982,188,267	9,534,118,046	0
対前 年度 比較	金額	1,656,746,000	3,919,708,686		450,000,000
	率	11.4	78.7		皆増

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A－B－C	執行率 B／A
	繰越明許費	事故繰越		
5	4,169,680,935	1,891,372,871	760,101,554	55.0
4	8,247,778,313	68,774,000	1,217,565,733	34.3
対前 年度 比較	金額	△ 4,078,097,378	1,822,598,871	△ 457,464,179
	率	△ 49.4	著増	△ 37.6

(ア) 支出済額

支出済額は８９億１９０万円であり、前年度に比べ３９億１,９７１万円（７８.７％）増加した。

増加したものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土木施設災害復旧費	27億6,621万円
農林水産施設災害復旧費	9億2,362万円

(イ) 翌年度繰越額

継続費繰次繰越４億５,０００万円は、河川等災害復旧費に係る工事費の繰越である。

繰越明許費４１億６,９６８万円の主なものは、土木施設災害復旧費３１億７,０６３万円であり、災害復旧事業に係る工事費等の繰越である。

事故繰越１８億９,１３７万円の主なものは河川等災害復旧費で、大雨に伴う出水による工事費の繰越である。

(ウ) 不用額

不用額７億６,０１０万円の主なものは、土木施設災害復旧費５億８,５１７万円である。

第 12 款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	予算現額と 支出済額と の 比 較 A－B	翌年度繰越額 C
				継続費 通次繰越
5	65,654,072,000	65,628,679,793	25,392,207	0
4	73,411,406,000	73,386,373,343	25,032,657	0
対前 年度 比較	金額 △ 7,757,334,000	△ 7,757,693,550		0
	率 △ 10.6	△ 10.6		—

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A－B－C	執行率 B／A
	繰越明許費	事故繰越		
5	0	0	25,392,207	99.9
4	0	0	25,032,657	99.9
対前 年度 比較	金額 0	0	359,550	
	率 —	—	1.4	

(ア) 支出済額

支出済額は656億2,868万円であり、前年度に比べ77億5,769万円(10.6%)減少した。

(イ) 不用額

不用額2,539万円の主なものは、公債費関連手数料2,401万円である。

第 13 款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	予算現額と 支出済額と の 比 較 A－B	翌年度繰越額 C
				継続費 通次繰越
5	49,938,752,000	49,927,892,361	10,859,639	0
4	51,544,120,000	51,457,277,922	86,842,078	0
対前 年度 比較	金額 △ 1,605,368,000	△ 1,529,385,561		0
	率 △ 3.1	△ 3.0		—

年度	翌年度繰越額 C		不用額 A－B－C	執行率 B／A
	繰越明許費	事故繰越		
5	0	0	10,859,639	100.0
4	0	0	86,842,078	99.8
対前 年度 比較	金額 0	0	△ 75,982,439	
	率 —	—	△ 87.5	

(ア) 支出済額

支出済額は 499 億 2,789 万円であり、前年度に比べ 15 億 2,939 万円 (3.0%) 減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

法人事業税交付金 1 億 5,669 万円

株式等譲渡所得割交付金 1 億 2,434 万円

(減少した科目・金額)

地方消費税清算金 17 億 2,156 万円

地方消費税交付金 1 億 2,413 万円

(イ) 不用額

不用額 1,086 万円の主なものは、ゴルフ場利用税交付金 600 万円である。

(参考)

地方消費税交付金：県で消費税の清算を行った後の地方消費税額の2分の1に該当する額を、県内の市町に対して人口および従業者数で按分して交付するもの

地方消費税清算金：都道府県間で消費関連指標（小売年間販売額、人口等）により清算を行い、最終消費地と課税地の一致のための調整を行うもの

法人事業税交付金：県に納められた法人事業税のうち一定の割合（7.7%）を県内の市町に対して交付するもの

自動車取得税交付金：【令和元年9月30日まで】県に納められた自動車取得税のうち、一定の割合（66.5%）を県内の市町に対して交付するもの

配当割交付金：県に納められた県民税配当割のうち、一定の割合（59.4%）を県内の市町に対して交付するもの

環境性能割交付金：【令和元年10月1日から】県に納められた自動車税環境性能割のうち、一定の割合（40.85%）を県内の市町に対して交付するもの

4 特別会計決算の状況

令和5年度の特別会計は、公債管理特別会計など14会計で、その歳入・歳出決算の状況は次のとおりである。

(1) 歳入歳出決算の状況

- ① 14特別会計を合計した歳入・歳出における予算現額は1,873億7,640万円で、前年度に比べ82億1,613万円(4.2%)減少した。
- ② 収入済額の合計は1,858億8,448万円であり、前年度に比べ84億7,902万円(4.4%)減少した。
また、予算現額に比べて14億9,192万円減少しており、予算現額に対する収入率は99.2%、調定額に対する収入率は98.9%となった。
- ③ 収入未済額の合計は20億8,484万円(中小企業支援資金貸付金特別会計20億3,835万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計4,650万円)であり、前年度に比べ4,077万円(1.9%)減少した。
- ④ 支出済額の合計は1,846億957万円であり、前年度に比べ81億711万円(4.2%)減少した。
また、予算現額に対して18億1,827万円の不用額が生じており、執行率は98.5%となった。
- ⑤ 翌年度繰越額の合計は9億4,855万円(港湾整備事業特別会計5億8,112万円、県有林事業特別会計3億6,744万円)であり、前年度に比べ2億2,860万円(19.4%)減少した。

令和 5 年度 特別会計歳入決算状況

会 計 名		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)
公 債 管 理		112,553,210,000	112,553,183,878	112,553,183,878	0
用 品 等 集 中 管 理 事 業		302,687,000	298,309,921	298,309,921	0
災 害 救 助 基 金		39,689,000	47,408,136	47,408,136	0
国 民 健 康 保 険		65,256,320,000	64,835,122,575	64,835,122,575	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金		86,222,000	168,156,969	121,661,785	0
県 営 産 業 団 地 整 備 事 業		72,464,000	65,941,400	65,941,400	0
中小企業支援資金貸付金		997,340,000	3,042,099,686	1,003,751,314	0
沿岸漁業改善資金貸付金		105,588,000	105,484,467	105,484,467	0
林 業 改 善 資 金 貸 付 金		83,543,000	83,172,123	83,172,123	0
県 有 林 事 業		1,615,594,500	1,245,960,151	1,245,960,151	0
用 地 先 行 取 得 事 業		137,441,000	137,440,291	137,440,291	0
駐 車 場 整 備 事 業		173,891,000	172,828,063	172,828,063	0
港 湾 整 備 事 業		4,010,192,000	3,427,125,820	3,427,125,820	0
証 紙		1,942,215,000	1,787,086,369	1,787,086,369	0
合 計		187,376,396,500	187,969,319,849	185,884,476,293	0
令和 4 年度		195,592,527,000	196,489,439,101	194,363,493,309	336,100
対前年度比較	増減額	△ 8,216,130,500	△ 8,520,119,252	△ 8,479,017,016	△ 336,100
	増減率	△ 4.2	△ 4.3	△ 4.4	△ 100.0

(注) 構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(単位 : 円、%)

収入未済額 (B - C - D)	予算現額と 収入済額と の 比 較 (C - A)	収 入 率		令和4年度 収 入 済 額 (E)	対 前 年 度 比 較	
		(C / A)	(C / B)		増 減 額 (F = C - E)	増減率 (F / E)
0	△ 26,122	100.0	100.0	117,932,813,682	△ 5,379,629,804	△ 4.6
0	△ 4,377,079	98.6	100.0	293,371,128	4,938,793	1.7
0	7,719,136	119.4	100.0	49,712,631	△ 2,304,495	△ 4.6
0	△ 421,197,425	99.4	100.0	67,491,257,007	△ 2,656,134,432	△ 3.9
46,495,184	35,439,785	141.1	72.4	131,757,604	△ 10,095,819	△ 7.7
0	△ 6,522,600	91.0	100.0	—	65,941,400	—
2,038,348,372	6,411,314	100.6	596.9	270,484,980	733,266,334	著増
0	△ 103,533	99.9	100.0	164,565,652	△ 59,081,185	△ 35.9
0	△ 370,877	99.6	100.0	129,407,331	△ 46,235,208	△ 35.7
0	△ 369,634,349	77.1	100.0	1,213,495,982	32,464,169	2.7
0	△ 709	100.0	100.0	871,368,000	△ 733,927,709	△ 84.2
0	△ 1,062,937	99.4	100.0	172,281,591	546,472	0.3
0	△ 583,066,180	85.5	100.0	3,532,209,981	△ 105,084,161	△ 3.0
0	△ 155,128,631	92.0	100.0	2,110,767,740	△ 323,681,371	△ 15.3
2,084,843,556	△ 1,491,920,207	99.2	98.9	194,363,493,309	△ 8,479,017,016	△ 4.4
2,125,609,692	△ 1,229,033,691	99.4	98.9			
△ 40,766,136	△ 262,886,516					
△ 1.9						

令和５年度 特別会計歳出決算状況

会 計 名		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)
公 債 管 理		112,553,210,000	112,553,183,878	0
用 品 等 集 中 管 理 事 業		302,687,000	275,350,827	0
災 害 救 助 基 金		39,689,000	25,644,549	0
国 民 健 康 保 険		65,256,320,000	64,217,082,318	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金		86,222,000	60,775,443	0
県 営 産 業 団 地 整 備 事 業		72,464,000	65,941,400	0
中小企業支援資金貸付金		997,340,000	983,833,198	0
沿岸漁業改善資金貸付金		105,588,000	16,060	0
林 業 改 善 資 金 貸 付 金		83,543,000	8,324,775	0
県 有 林 事 業		1,615,594,500	1,245,015,339	367,437,100
用 地 先 行 取 得 事 業		137,441,000	137,440,291	0
駐 車 場 整 備 事 業		173,891,000	172,802,351	0
港 湾 整 備 事 業		4,010,192,000	3,427,125,820	581,115,000
証 紙		1,942,215,000	1,437,035,430	0
合 計		187,376,396,500	184,609,571,679	948,552,100
令和４年度		195,592,527,000	192,716,684,058	1,177,148,500
対前年度比較	増減額	△ 8,216,130,500	△ 8,107,112,379	△ 228,596,400
	増減率	△ 4.2	△ 4.2	△ 19.4

(注) 構成比については、各項目毎に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(単位：円、%)

不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	令和4年度 支 出 済 額 (D)	対 前 年 度 比 較		歳入歳出差引
			増 減 額 (E=B-D)	増減率 (E/D)	
26,122	100.0	117,932,813,682	△ 5,379,629,804	△ 4.6	0
27,336,173	91.0	265,332,126	10,018,701	3.8	22,959,094
14,044,451	64.6	49,712,631	△ 24,068,082	△ 48.4	21,763,587
1,039,237,682	98.4	66,577,105,104	△ 2,360,022,786	△ 3.5	618,040,257
25,446,557	70.5	54,032,544	11,908,856	22.0	55,720,385
6,522,600	91.0	—	65,941,400	皆増	—
13,506,802	98.6	251,707,914	732,125,284	290.9	19,918,116
105,571,940	0.0	62,021,677	△ 62,005,617	著減	105,468,407
75,218,225	10.0	57,169,000	△ 48,844,225	△ 85.4	74,847,348
3,142,061	77.1	1,213,142,584	31,872,755	著増	944,812
709	100.0	871,368,000	△ 733,927,709	△ 84.2	0
1,088,649	99.4	172,281,591	520,760	0.3	25,712
1,951,180	85.5	3,532,209,981	△ 105,084,161	△ 3.0	0
505,179,570	74.0	1,677,787,224	△ 240,751,794	△ 14.3	350,050,939
1,818,272,721	98.5	192,716,684,058	△ 8,107,112,379	△ 4.2	1,274,904,614
1,698,694,442	98.5				
119,578,279					
7.0					

(2) 会計別決算の状況

会計別歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

①公債管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B - C	予算現額と 収入済額と の比較 C - A	収入率	
						C / A	C / B
5	112,553,210,000	112,553,183,878	112,553,183,878	0	△ 26,122	99.9	100.0
4	117,933,185,000	117,932,813,682	117,932,813,682	0	△ 371,318	99.9	100.0
対前 年度 比較	金額	△ 5,379,975,000	△ 5,379,629,804	△ 5,379,629,804	0		
	率	△ 4.6	△ 4.6	△ 4.6	—		

歳出

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B / A	歳入歳出差引
5	112,553,210,000	112,553,183,878	0	26,122	99.9	0
4	117,933,185,000	117,932,813,682	0	371,318	99.9	0
対前 年度 比較	金額	△ 5,379,975,000	△ 5,379,629,804	0	△ 345,196	0
	率	△ 4.6	△ 4.6	—	△ 93.0	—

(ア) 収入済額

収入済額 1,125億5,318万円は、一般会計繰入金 654億7,618万円、県債 337億4,300万円、基金繰入金 133億3,400万円であり、前年度に比べ 53億7,963万円（4.6%）減少した。

(イ) 支出済額

支出済額 1,125億5,318万円は、元金 1,083億9,799万円、利子 40億 6,267万円、公債諸費 9,253万円であり、前年度に比べ 53億7,963万円（4.6%）減少した。

(ウ) 不用額

不用額は 3万円である。

②用品等集中管理事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C - A	収入率	
	A	B	C	B - C		C / A	C / B
5	302,687,000	298,309,921	298,309,921	0	△ 4,377,079	98.6	100.0
4	300,755,000	293,371,128	293,371,128	0	△ 7,383,872	97.5	100.0
対前 年度 比較	金額	1,932,000	4,938,793	4,938,793	0		
	率	0.6	1.7	1.7	—		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 B / A	歳入歳出差引
	A	B	C	A - B - C		
5	302,687,000	275,350,827	0	27,336,173	91.0	22,959,094
4	300,755,000	265,332,126	0	35,422,874	88.2	28,039,002
対前 年度 比較	金額	1,932,000	10,018,701	0	△ 8,086,701	△ 5,079,908
	率	0.6	3.8	—	△ 22.8	△ 18.1

(ア) 収入済額

収入済額 2 億 9,831 万円の主なものは、財産売払収入 1 億 7,393 万円であり、前年度に比べ 494 万円 (1.7%) 増加した。

(イ) 支出済額

支出済額 2 億 7,535 万円の主なものは、用品調達費 1 億 9,288 万円であり、前年度に比べ 1,002 万円 (3.8%) 増加した。

(ウ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は 2,296 万円であり、前年度に比べ 508 万円 (18.1%) 減少した。

(エ) 不用額

不用額 2,734 万円の主なものは、用品調達費 1,981 万円である。

③災害救助基金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
5	39,689,000	47,408,136	47,408,136	0	7,719,136	119.4	100.0
4	97,430,000	49,712,631	49,712,631	0	△ 47,717,369	51.0	100.0
対前 年度 比較	金額	△ 57,741,000	△ 2,304,495	△ 2,304,495	0		
	率	△ 59.3	△ 4.6	△ 4.6	—		

歳出

年度		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執行率 B／A	歳入歳出差引
5		39,689,000	25,644,549	0	14,044,451	64.6	21,763,587
4		97,430,000	49,712,631	0	47,717,369	51.0	0
対前 年度 比較	金額	△ 57,741,000	△ 24,068,082	0	△ 33,672,918		21,763,587
	率	△ 59.3	△ 48.4	—	△ 70.6		皆増

(ア) 収入済額

収入済額4,741万円の主なものは、国庫負担金2,171万円および一般会計繰入金2,034万円であり、前年度に比べ230万円(4.6%)減少した。

(イ) 支出済額

支出済額2,564万円の主なものは、積立金2,036万円であり、前年度に比べ2,407万円(48.4%)減少した。

(ウ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は2,176万円である。

(エ) 不用額

不用額1,404万円は、災害救助負担金1,404万円である。

④国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B－C	予算現額と 収入済額と の比較 C－A	収入率	
						C／A	C／B
5	65,256,320,000	64,835,122,575	64,835,122,575	0	△ 421,197,425	99.4	100.0
4	67,245,442,000	67,491,257,007	67,491,257,007	0	245,815,007	100.4	100.0
対 前 年 度 比 較	金額 △ 1,989,122,000	△ 2,656,134,432	△ 2,656,134,432	0			
	率 △ 3.0	△ 3.9	△ 3.9	—			

歳出

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執行率 B／A	歳入歳出差引
5	65,256,320,000	64,217,082,318	0	1,039,237,682	98.4	618,040,257
4	67,245,442,000	66,577,105,104	0	668,336,896	99.0	914,151,903
対 前 年 度 比 較	金額 △ 1,989,122,000	△ 2,360,022,786	0	370,900,786		△ 296,111,646
	率 △ 3.0	△ 3.5	—	55.5		△ 32.4

(ア) 収入済額

収入済額 648億3,512万円の主なものは、前期高齢者交付金 248億3,607万円
および国民健康保険事業費納付金 177億7,747万円であり、前年度に比べ 26億
5,613万円（3.9%）減少した。

(イ) 支出済額

支出済額 642億1,708万円の主なものは、保険給付費等交付金 511億258
万円および後期高齢者支援金等 88億1,369万円であり、前年度に比べ 23億6,002万
円（3.5%）減少した。

(ウ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は 6億1,804万円であり、前年度に比べ 2億9,611万円
（32.4%）減少した。

(エ) 不用額

不用額 10億3,924万円の主なものは、保険給付費等交付金 9億9,651万円である。

⑤母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
	A	B	C	D	B－C－D	C－A	C／A	C／B
5	86,222,000	168,156,969	121,661,785	0	46,495,184	35,439,785	141.1	72.4
4	79,450,000	180,232,268	131,757,604	336,100	48,138,564	52,307,604	165.8	73.1
対前 年度 比較	金額 6,772,000	△ 12,075,299	△ 10,095,819	△ 336,100	△ 1,643,380			
	率 8.5	△ 6.7	△ 7.7	皆減	△ 3.4			

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引
	A	B	C	A－B－C	B／A	
5	86,222,000	60,775,443	0	25,446,557	70.5	60,886,342
4	79,450,000	54,032,544	0	25,417,456	68.0	77,725,060
対前 年度 比較	金額 6,772,000	6,742,899	0	29,101		△ 16,838,718
	率 8.5	12.5	—	0.1		△ 21.7

(ア) 収入済額

収入済額 1 億 2,166 万円の主なものは、繰越金 7,773 万円および貸付金元利収入 4,131 万円であり、前年度に比べ 1,010 万円（7.7%）減少した。

(イ) 収入未済額

収入未済額 4,650 万円の主なものは貸付金元利収入であり、前年度に比べ 164 万円（3.4%）減少した。

(ウ) 支出済額

支出済額 6,078 万円の主なものは、国への償還金や繰出金および 17 人に対する貸付金であり、前年度に比べ 674 万円（12.5%）増加した。

(エ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は 6,089 万円であり、前年度に比べ 1,684 万円（21.7%）減少した。

(オ) 不用額

不用額 2,545 万円の主なものは貸付金である。

⑥県営産業団地整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	予算現額と 収入済額と の比較 C - A	収入率	
							C / A	C / B
5	72,464,000	65,941,400	65,941,400	0	0	△ 6,522,600	91.0	100.0
4								
対前 年度 比較	金額 72,464,000	65,941,400	65,941,400	0	0			
	率 —	—	—	—	—			

歳出

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B / A	歳入歳出差引
5	72,464,000	65,941,400	0	6,522,600	91.0	0
4						
対前 年度 比較	金額 72,464,000	65,941,400	0	6,522,600		0
	率 —	—	—	—		—

(ア) 収入済額

収入済額 6,594 万円の主なものは、商工債 4,300 万円である。

(イ) 支出済額

支出済額 6,594 万円は、県営産業団地整備費である。

(ウ) 不用額

不用額 652 万円の主なものは、県営団地整備に係る委託料 471 万円である。

⑦中小企業支援資金貸付金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D	予算現額と 収入済額と の比較 C－A	収入率	
							C／A	C／B
5	997,340,000	3,042,099,686	1,003,751,314	0	2,038,348,372	6,411,314	100.6	33.0
4	364,793,000	2,347,956,108	270,484,980	0	2,077,471,128	△ 94,308,020	74.1	11.5
対前 年度 比較	金額 632,547,000	694,143,578	733,266,334	0	△ 39,122,756			
	率 著増	29.6	著増	—	△ 1.9			

歳出

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執行率 B／A	歳入歳出差引
5	997,340,000	983,833,198	0	13,506,802	98.6	19,918,116
4	364,793,000	251,707,914	0	113,085,086	69.0	18,777,066
対前 年度 比較	金額 632,547,000	732,125,284	0	△ 99,578,284		1,141,050
	率 著増	著増	—	△ 88.1		6.1

(ア) 収入済額

収入済額 10億375万円の主なものは、商工債7億650万円であり、前年度に比べ7億3,327万円と著しく増加した。

(イ) 収入未済額

収入未済額 20億3,835万円は貸付金元利収入であり、前年度に比べ3,912万円(1.9%)減少した。

(ウ) 支出済額

支出済額 9億8,383万円の主なものは、高度化資金貸付金9億4,278万円であり、前年度に比べ7億3,213万円と著しく増加した。

(エ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は1,992万円であり、前年度に比べ114万円(6.1%)増加した。

(オ) 不用額

不用額 1,351万円の主なものは、高度化資金貸付金にかかる一般会計および中小企業基盤整備機構への償還額である。

⑧沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B－C	予算現額と 収入済額と の比較 C－A	収入率	
						C／A	C／B
5	105,588,000	105,484,467	105,484,467	0	△ 103,533	99.9	100.0
4	154,535,000	164,565,652	164,565,652	0	10,030,652	106.5	100.0
対前 年度 比較	金額 △ 48,947,000	△ 59,081,185	△ 59,081,185	0			
	率 △ 31.7	△ 35.9	△ 35.9	—			

歳出

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執行率 B／A	歳入歳出差引
5	105,588,000	16,060	0	105,571,940	0.0	105,468,407
4	154,535,000	62,021,677	0	92,513,323	40.1	102,543,975
対前 年度 比較	金額 △ 48,947,000	△ 62,005,617	0	13,058,617		2,924,432
	率 △ 31.7	著減	—	14.1		2.9

(ア) 収入済額

収入済額 1 億 5 4 8 万円の主なものは、繰越金 1 億 2 5 4 万円であり、前年度に比べ 5,908 万円 (35.9%) 減少した。

(イ) 支出済額

支出済額 2 万円は委託料であり、前年度に比べ著しく減少した。

(ウ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は 1 億 5 4 7 万円であり、前年度に比べ 2 9 2 万円 (2.9%) 増加した。

(エ) 不用額

不用額 1 億 5 5 7 万円の主なものは貸付金である。

⑨林業改善資金貸付金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B－C	予算現額と 収入済額と の比較 C－A	収入率	
						C／A	C／B
5	83,543,000	83,172,123	83,172,123	0	△ 370,877	100.1	100.0
4	129,404,000	129,407,331	129,407,331	0	3,331	100.1	100.0
対前 年度 比較	金額 △ 45,861,000	△ 46,235,208	△ 46,235,208	0			
	率 △ 35.4	△ 35.7	△ 35.7	—			

歳出

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執行率 B／A	歳入歳出差引
5	83,543,000	8,324,775	0	75,218,225	10.0	74,847,348
4	129,404,000	57,169,000	0	72,235,000	44.2	72,238,331
対前 年度 比較	金額 △ 45,861,000	△ 48,844,225	0	2,983,225		2,609,017
	率 △ 35.4	△ 85.4	—	4.1		3.6

(ア) 収入済額

収入済額 8,317 万円の主なものは、繰越金 7,224 万円であり、前年度に比べ 4,624 万円 (35.7%) 減少した。

(イ) 支出済額

支出済額 832 万円の主なものは林業就業促進資金貸付金 825 万円であり、前年度に比べ 4,884 万円 (85.4%) 減少した。

(ウ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は 7,485 万円であり、前年度に比べ 261 万円 (3.6%) 増加した。

(エ) 不用額

不用額 7,522 万円の主なものは林業・木材産業改善資金貸付金である。

⑩県有林事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B－C	予算現額と 収入済額と の比較 C－A	収入率	
						C／A	C／B
5	1,615,594,500	1,245,960,151	1,245,960,151	0	△ 369,634,349	77.1	100.0
4	1,595,616,000	1,213,495,982	1,213,495,982	0	△ 382,120,018	76.1	100.0
対前 年度 比較	金額	19,978,500	32,464,169	32,464,169	0		
	率	1.3	2.7	2.7	—		

歳出

年度		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執行率 B／A	歳入歳出差引
5		1,615,594,500	1,245,015,339	367,437,100	3,142,061	77.1	944,812
4		1,595,616,000	1,213,142,584	376,148,500	6,324,916	76.0	353,398
対前 年度 比較	金額	19,978,500	31,872,755	△ 8,711,400	△ 3,182,855		591,414
	率	1.3	2.6	△ 2.3	△ 50.3		著増

(ア) 収入済額

収入済額 12億4,596万円の主なものは、一般会計繰入金8億9,413万円であり、前年度に比べ3,246万円(2.7%)増加した。

(イ) 支出済額

支出済額 12億4,502万円の主なものは、分収造林事業の移管に伴う金融機関への借入償還金6億7,992万円であり、前年度に比べ3,187万円(2.6%)増加した。

(ウ) 翌年度繰越額

翌年度繰越額3億6,744万円は県有林事業に係る補助金等の繰越である。

(エ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は94万円である。

(オ) 不用額

不用額は314万円である。

⑩用地先行取得事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B－C	予算現額と 収入済額と の比較 C－A	収入率	
						C/A	C/B
5	137,441,000	137,440,291	137,440,291	0	△ 709	100.0	100.0
4	871,368,000	871,368,000	871,368,000	0	0	100.0	100.0
対前 年度 比較	金額	△ 733,927,000	△ 733,927,709	△ 733,927,709	0		
	率	△ 84.2	△ 84.2	△ 84.2	—		

歳出

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	執行率 B/A	歳入歳出差引
5	137,441,000	137,440,291	0	709	100.0	0
4	871,368,000	871,368,000	0	0	100.0	0
対前 年度 比較	金額	△ 733,927,000	△ 733,927,709	0	709	0
	率	△ 84.2	△ 84.2	—	皆増	—

(ア) 収入済額

収入済額 1 億 3,744 万円は、受託事業収入であり、前年度に比べ 7 億 3,393 万円 (84.2%) 減少した。

(イ) 支出済額

支出済額 1 億 3,744 万円は、中部縦貫自動車道建設事業に係る償還金であり、前年度に比べ 7 億 3,393 万円 (84.2%) 減少した。

⑫駐車場整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
	A	B	C	B-C		C/A	C/B
5	173,891,000	172,828,063	172,828,063	0	△ 1,062,937	99.4	100.0
4	173,860,000	172,281,591	172,281,591	0	△ 1,578,409	99.1	100.0
対前 年度 比較	金額	31,000	546,472	546,472	0		
	率	0.0	0.3	0.3	—		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引
	A	B	C	A-B-C	B/A	
5	173,891,000	172,802,351	0	1,088,649	99.4	25,712
4	173,860,000	172,281,591	0	1,578,409	99.1	0
対前 年度 比較	金額	31,000	520,760	0	△ 489,760	
	率	0.0	0.3	—	△ 31.0	皆増

(ア) 収入済額

収入済額 1 億 7,283 万円は、一般会計繰入金 8,931 万円および使用料 8,349 万円であり、前年度に比べ 55 万円 (0.3%) 増加した。

(イ) 支出済額

支出済額 1 億 7,280 万円の主なものは、福井駅西口地下駐車場整備費に係る起債償還金および駐車場の維持管理経費であり、前年度に比べ 52 万円 (0.3%) 増加した。

(ウ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は 3 万円である。

(エ) 不用額

不用額は 109 万円である。

③港湾整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	収入率	
						C/A	C/B
5	4,010,192,000	3,427,125,820	3,427,125,820	0	△ 583,066,180	85.5	100.0
4	4,369,620,000	3,532,209,981	3,532,209,981	0	△ 837,410,019	80.8	100.0
対前 年度 比較	金額 △ 359,428,000	△ 105,084,161	△ 105,084,161	0			
	率 △ 8.2	△ 3.0	△ 3.0	—			

歳出

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	歳入歳出差引
5	4,010,192,000	3,427,125,820	581,115,000	1,951,180	85.5	0
4	4,369,620,000	3,532,209,981	801,000,000	36,410,019	80.8	0
対前 年度 比較	金額 △ 359,428,000	△ 105,084,161	△ 219,885,000	△ 34,458,839		0
	率 △ 8.2	△ 3.0	△ 27.5	△ 94.6		—

(ア) 収入済額

収入済額 34億2,713万円の主なものは、県債16億1,000万円、一般会計繰入金11億9,413万円および使用料4億2,494万円であり、前年度に比べ1億508万円(3.0%)減少した。

(イ) 支出済額

支出済額 34億2,713万円の主なものは、工事費および敦賀港港湾整備に係る起債償還金であり、前年度に比べ1億508万円(3.0%)減少した。

(ウ) 翌年度繰越額

翌年度繰越額 5億8,112万円は繰越明許費であり、主なものは敦賀港港湾整備事業に係る工事費等の繰越である。

(エ) 不用額

不用額は195万円である。

⑭証紙特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較 C－A	収入率	
	A	B	C	B－C		C／A	C／B
5	1,942,215,000	1,787,086,369	1,787,086,369	0	△ 155,128,631	92.0	100.0
4	2,277,069,000	2,110,767,740	2,110,767,740	0	△ 166,301,260	92.7	100.0
対前 年度 比較	金額	△ 334,854,000	△ 323,681,371	△ 323,681,371	0		
	率	△ 14.7	△ 15.3	△ 15.3	—		

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引
	A	B	C	A－B－C	B／A	
5	1,942,215,000	1,437,035,430	0	505,179,570	74.0	350,050,939
4	2,277,069,000	1,677,787,224	0	599,281,776	73.7	432,980,516
対前 年度 比較	金額	△ 334,854,000	△ 240,751,794	△ 94,102,206		△ 82,929,577
	率	△ 14.7	△ 14.3	△ 15.7		△ 19.2

(ア) 収入済額

収入済額 17億8,709万円は、証紙収入 13億5,411万円および繰越金 4億3,298万円であり、前年度に比べ3億2,368万円（15.3%）減少した。

(イ) 支出済額

支出済額 14億3,704万円の主なものは一般会計への繰出金であり、前年度に比べ2億4,075万円（14.3%）減少した。

(ウ) 歳入歳出差引残額

歳入歳出差引残額は3億5,005万円であり、前年度に比べ8,293万円（19.2%）減少した。

(エ) 不用額

不用額は5億518万円である。

第2 財産の状況

令和6年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

Ⅰ 公有財産

(1) 土地および建物

(単位：㎡、%)

区 分		令和4年度末現在高 (A)	令和5年度中増減高		令和5年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A
			増 (B)	減 (C)		
土地	行政財産	18,582,281.71	3,711.28	25,604.36	18,560,388.63	0.1
	普通財産	707,383.60	33,003.70	19,247.11	721,140.19	1.9
	合 計	19,289,665.31	36,714.98	44,851.47	19,281,528.82	0.0
建物	行政財産	1,400,355.83	15,289.90	7,738.45	1,407,907.28	0.5
	普通財産	80,014.52	2,744.41	5,930.32	76,828.61	△ 4.0
	合 計	1,480,370.35	18,034.31	13,668.77	1,484,735.89	0.3

(2) 山林

面 積

(単位：㎡、%)

区 分		令和4年度末現在高 (A)	令和5年度中増減高		令和5年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A
			増 (B)	減 (C)		
行政財産	県有地	8,290,381.24	0.00	0.00	8,290,381.24	0.0
	分 収 地上権	167,306,644.69	6,820.19	169,720.51	167,143,744.37	△ 0.1
	合 計	175,597,025.93	6,820.19	169,720.51	175,434,125.61	△ 0.1

立木の推定蓄積量

(単位：㎥、%)

区 分		令和4年度末現在高 (A)	令和5年度中増減高		令和5年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C)/A
			増 (B)	減 (C)		
行政財産	県有地	119,012.62	1,004.88	0.00	120,017.50	0.8
	分 収 地上権	4,816,209.78	121,033.82	4,074.84	4,933,168.76	2.4
	合 計	4,935,222.40	122,038.70	4,074.84	5,053,186.26	2.4

(注) 県有地の面積については(1)土地および建物に、分収地上権の面積については(4)物権に再計上している。

(3) 動産

(単位：隻、個、機、%)

区 分		令和 4 年度末現在高 (A)	令和 5 年度中増減高		令和 5 年度末現在高 (A + B - C)	増減率 (B - C) / A
			増 (B)	減 (C)		
行政財産	船 舶	2	0	0	2	0.0
	浮 標	0	0	0	0	—
	浮棧橋	77	0	2	75	△ 2.6
	浮ドック	0	0	0	0	—
	航空機	1	0	0	1	0.0
	合 計	80	0	2	78	△ 2.5

(4) 物権

(単位：㎡、%)

区 分		令和 4 年度末現在高 (A)	令和 5 年度中増減高		令和 5 年度末現在高 (A + B - C)	増減率 (B - C) / A
			増 (B)	減 (C)		
行政財産	地上権	167,306,644.69	6,820.19	169,720.51	167,143,744.37	△ 0.1

(5) 無体財産権

(単位：件、%)

区 分		令和 4 年度末現在高 (A)	令和 5 年度中増減高		令和 5 年度末現在高 (A + B - C)	増減率 (B - C) / A
			増 (B)	減 (C)		
普通財産	特許権	193	17	7	203	5.2
	実用新案権	2	0	0	2	0.0
	名称登録	10	0	0	10	0.0
	その他	43	12	1	54	25.6
	合 計	248	29	8	269	8.5

(6) 有価証券

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度末現在高 (A)	令和5年度中増減高		令和5年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C) / A
		増 (B)	減 (C)		
株 券	1,168,385	0	0	1,168,385	0.0

(7) 出資による権利

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度末現在高 (A)	令和5年度中増減高		令和5年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C) / A
		増 (B)	減 (C)		
出資金等	30,148,310	30,000	415,335	29,762,975	△ 1.3

2 物品

(単位：台、隻、点、頭、%)

区 分	令和4年度末現在高 (A)	令和5年度中増減高		令和5年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C) / A
		増 (B)	減 (C)		
自動車	976	105	117	964	△ 1.2
船 舶	18	0	0	18	0.0
美術品	1,315	117	102	1,330	1.1
備品類	6,230	316	185	6,361	2.1
動 物	15	0	1	14	△ 6.7
合 計	8,554	538	405	8,687	1.6

3 債権

(単位：円、%)

区 分	令和4年度末現在高 (A)	令和5年度中増減高		令和5年度末現在高 (A+B-C)	増減率 (B-C) / A
		増 (B)	減 (C)		
関西国際空港株式会社貸付金	49,249,974	0	2,433,332	46,816,642	△ 4.9
(一財)福井県産業廃棄物処理 公社運営資金貸付金	13,560,000	0	13,560,000	0	皆減
介護福祉士等修学資金貸付金	11,780,474	0	4,627,425	7,153,049	△ 39.3
母子福祉資金貸付金	181,444,934	6,806,800	35,867,661	152,384,073	△ 16.0
父子福祉資金貸付金	8,805,370	1,044,000	1,203,336	8,646,034	△ 1.8
寡婦福祉資金貸付金	4,894,082	0	2,181,234	2,712,848	△ 44.6
保健師、助産師、看護師および 准看護師修学資金貸付金	3,450,000	0	600,000	2,850,000	△ 17.4
医師確保修学資金貸付金	1,131,693,950	107,968,000	0	1,239,661,950	9.5
医師確保研修資金貸与金	7,200,000	0	7,200,000	0	皆減
県外医学生等Uターン促進修 学資金貸与金	11,679,000	4,671,600	0	16,350,600	40.0
ふくい地域経済循環ファンド事 業貸付金	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.0
ふくいの逸品創造ファンド事 業貸付金	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	0.0
中小企業高度化資金貸付金	945,400,000	785,000,000	123,143,000	1,607,257,000	70.0
小規模企業者等設備貸与資金 貸付金	53,711,441	0	22,166,862	31,544,579	△ 41.3
設備共同廃棄資金貸付金	166,292,000	0	58,000	166,234,000	0.0
繊維産業構造改善資金貸付金	31,898,497	0	0	31,898,497	0.0
就農支援資金貸付金	43,826,000	0	8,398,000	35,428,000	△ 19.2
沿岸漁業改善資金貸付金	15,745,000	0	9,680,000	6,065,000	△ 61.5
新規漁業就業者定着支援資金 貸付金	58,900,000	9,610,000	35,080,000	33,430,000	△ 43.2
林業・木材産業改善資金貸付 金	60,000,000	44,382,000	8,700,000	95,682,000	59.5
林業就業促進資金貸付金	6,541,000	0	2,159,000	4,382,000	△ 33.0
地域改善対策修学奨励金	1,718,136	0	1,045,695	672,441	△ 60.9
高等学校定時制通信制課程修 学奨励金貸付金	4,970,000	2,436,000	2,576,000	4,830,000	△ 2.8
合 計	18,812,759,858	961,918,400	280,679,545	19,493,998,713	3.6

4 基金

(単位：円、％)

種類	基 金 名	区 分	令和４年度末現在高 (A)	令和５年度中増減高		令和５年度末現在高 (A＋B－C)	増減率 (B－C)／A
				増 (B)	減 (C)		
資金積立のための基金	災害救助基金	現 金	529,551,038	20,370,607	36,931,877	512,989,768	△ 3.1
	財政調整基金	現 金	8,526,783,400	900,458,338	0	9,427,241,738	0.1
	児童福祉事業基金	現 金	87,068,953	3,053,784	1,366,000	88,756,737	1.9
	社会福祉施設等整備事業等基金	現 金	105,587,285	4,084	1,380,924	104,210,445	△ 1.3
	高齢者保健福祉基金	現 金	403,207,394	19,838	9,003,299	394,223,933	△ 2.2
	介護保険財政安定化基金	現 金	1,302,855,489	52,217	0	1,302,907,706	0.1
	雪対策基金	有価証券	400,000,000	0	0	400,000,000	0.0
		現 金	106,685,620	385,205	3,112,599	103,958,226	△ 2.6
		計	506,685,620	385,205	3,112,599	503,958,226	△ 0.5
	災害ボランティア活動基金	現 金	597,579,053	253,257	5,617,674	592,214,636	△ 0.9
	地域活性化基金	現 金	3,519,155,209	6,474,017,651	4,086,935,000	5,906,237,860	67.8
	企業立地促進資金貸付基金	現 金	525,389,119	119,815,112	119,805,000	525,399,231	0.1
	自然保護基金	有価証券	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
		現 金	713,174,077	46,540	31,293,300	681,927,317	△ 4.4
		計	723,174,077	46,540	31,293,300	691,927,317	△ 4.3
	県債管理基金	有価証券	56,000,000,000	6,000,000,000	0	62,000,000,000	10.7
		現 金	21,047,401,922	19,563,459,234	19,334,000,000	21,276,861,156	1.1
		計	77,047,401,922	25,563,459,234	19,334,000,000	83,276,861,156	8.1
	環境保全基金	現 金	284,618,120	13,246	8,742,977	275,888,389	△ 3.1
	地域振興基金	現 金	9,592,614,515	5,237,779,313	475,380,865	14,355,012,963	49.6
	中山間地域土地改良施設等保全基金	現 金	1,042,820,495	633,497	26,040,387	1,017,413,605	△ 2.4
	科学技術振興施設整備基金	現 金	32,189,285	628	10,560,000	21,629,913	△ 32.8
	科学学術顕彰基金	現 金	14,130,266	284	2,434,665	11,695,885	△ 17.2
	後期高齢者医療財政安定化基金	現 金	1,990,249,507	16,575	0	1,990,266,082	0.1
	安心こども基金	現 金	484,939,666	191,873,495	32,864,503	643,948,658	32.8
	森林環境譲与税基金	現 金	104,249,973	66,592,742	59,718,242	111,124,473	6.6
	スポーツふくい基金	有価証券	290,000,000	0	0	290,000,000	0.0
		現 金	58,803,395	479,184	799,100	58,483,479	△ 0.5
		計	348,803,395	479,184	799,100	348,483,479	0.1
	教員指導力向上基金	現 金	108,612,116	4,515	17,513,864	91,102,767	△ 16.1
	農業構造改革支援基金	現 金	171,247,265	521	14,515,000	156,732,786	△ 8.5
	地域医療介護総合確保基金	現 金	3,741,029,824	81,806,467	1,979,860,279	1,842,976,012	△ 50.7
	国民健康保険財政安定化基金	現 金	3,949,304,133	914,276,433	53,350,000	4,810,230,566	21.8
	まち・ひと・しごと創生基金	現 金	234,281,330	110,268,629	22,041,470	322,508,489	37.7
	福井県職員手当基金	現 金	0	2,600,000,000	0	2,600,000,000	皆増
	並行在来線経営安定基金	現 金	0	380,000,000	0	380,000,000	皆増
	小 計			115,973,528,449	42,665,681,396	26,333,267,025	132,305,942,820
定額資金運用のための基金	市町振興資金貸付基金	現 金	2,840,302,000	560,241,000	88,500,000	3,312,043,000	16.6
		債 権	3,971,333,000	88,500,000	560,241,000	3,499,592,000	△ 11.9
		計	6,811,635,000	648,741,000	648,741,000	6,811,635,000	0.0
	奨学育英基金	現 金	1,136,719,397	154,831,866	44,595,600	1,246,955,663	9.7
		債 権	605,171,445	17,772,000	129,439,032	493,504,413	△ 18.5
		計	1,741,890,842	172,603,866	174,034,632	1,740,460,076	0.1
	石油備蓄基地被害漁業者救済基金	現 金	500,000,000	0	0	500,000,000	0.0
	特別経済対策産業団地整備基金	現 金	3,542,911,048	870,095,243	4,413,006,291	0	皆減
		債 権	870,021,820		870,021,820	0	皆減
		計	4,412,932,868	870,095,243	5,283,028,111	0	皆減
小 計			13,466,458,710	1,691,440,109	6,105,803,743	9,052,095,076	0.1
合 計			129,439,987,159	44,357,121,505	32,439,070,768	141,358,037,896	9.2

令和 5 年度

福井県基金運用審査意見書

第１ 審査の対象および手続

令和５年度福井県市町振興資金貸付基金、福井県奨学育英基金、福井県石油備蓄基地被害漁業者救済基金および福井県特別経済対策産業団地整備基金の運用状況を審査の対象とした。

審査に当たっては福井県監査委員監査基準に準拠し、

（１）計数は、関係帳簿および証拠書類と符合し正確であるか

（２）運用は、基金設置の目的に沿って合理的かつ効率的に執行されたか

等を主眼として、関係諸帳簿および証拠書類を照合するとともに、必要な資料の提出を求め、関係者の説明を聴取し、あわせて定期監査および例月出納検査の結果を参考にし、慎重に審査を行った。

第２ 審査の結果および意見

令和５年度の各基金の運用状況を示す書類の計数は正確で、その運用はそれぞれの基金設置の目的に沿って確実かつ効率的に行われ、事務処理は所定の手続に従い概ね適正に処理されていると認めた。

今後とも、設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

なお、奨学育英基金については、令和元年度から貸付金の回収事務を弁護士事務所に委託する等、積極的な回収に取り組んだことにより、未収入金は減少している。将来にわたって健全かつ安定した事業を継続していくため、引き続き未収入金の早期回収を進められたい。

第3 運用の状況

各基金の運用状況は、次のとおりである。

Ⅰ 市町振興資金貸付基金

(1) 基金の設置目的

市町の振興を図り、県民福祉の増進に寄与することを目的として、市町等に対し、その実施する事業の財源として必要な振興資金の貸付けを行うために設置

(2) 運用状況

基金の運用および増減は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度中増減高			令和5年度末 現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引増減高 (D=B-C)	
現 金	2,840,302,000	560,241,000	88,500,000	471,741,000	3,312,043,000
債権(貸付金)	3,971,333,000	88,500,000	560,241,000	△ 471,741,000	3,499,592,000
合 計	6,811,635,000	648,741,000	648,741,000	0	6,811,635,000

- ・ 現金の増および債権の減5億6,024万円は福井市他8市町、7団体からの償還元金である。
- ・ 現金の減および債権の増8,850万円は嶺北消防組合他2団体への貸付金である。
- ・ 令和5年度運用利子44万円および償還利息234万円は、一般会計に計上されている。
- ・ 令和5年度末における現金33億1,204万円は、定期預金として管理している。
- ・ 令和5年度末における貸付状況は104件34億9,959万円である。

2 奨学育英基金

(1) 基金の設置目的

県内に在住する者の子弟等に対する奨学育英資金の貸付事務を円滑かつ効率的に行うために設置

(参考) 貸付利率：無利子

償還方法：6か月据置き20年以内年賦、半年賦または月賦償還

(2) 運用状況

基金の運用および増減は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度中増減高			令和5年度末 現在高 (A + D)
		増 (B)	減 (C)	差引増減高 (D = B - C)	
現金	1,136,719,397	154,831,866	44,595,600	110,236,266	1,246,955,663
債権(貸付金)	605,171,445	17,772,000	129,439,032	△ 111,667,032	493,504,413
合 計	1,741,890,842	172,603,866	174,034,632	△ 1,430,766	1,740,460,076

- ・ 現金の増の一部および同額の債権の減1億2,944万円は、1,003人からの償還金である。
- ・ 現金の増のうち2,527万円はふるさと納税や寄付による繰入金、13万円は令和5年度分運用利子で、一般会計からの繰入金である。
- ・ 現金の減の一部および同額の債権の増1,777万円は貸付金であり、53人に対し貸付を行っている。
- ・ 現金の減のうち2,682万円は、「きぼう応援奨学金(注1)」、「きぼう応援海外留学奨学金(注2)」および国庫精算返還に充てるための取崩しである。
- ・ 令和5年度末における現金12億4,696万円のうち12億506万円は定期預金として管理し、残りの4,190万円は貸付に備え当座預金に預入している。
- ・ 令和5年度末における貸付状況は、1,028人に対し4億9,350万円である。

(注1) きぼう応援奨学金

平成27年度に創設された給付型奨学金。学習、スポーツ、文化、生徒会活動等で顕著な成績を上げている高校生を対象に給付する。

(注2) きぼう応援海外留学奨学金

平成28年度に創設された給付型奨学金。世界を舞台に活躍できる人材の育成を目的に、長期海外留学(1年または2年間)する高校生を対象に給付する。

(3) 収入未済の状況

貸付金の返還金に係る収入未済額は6,645万円であり、前年度に比べ1,882万円(22.1%)減少した。

3 石油備蓄基地被害漁業者救済基金

(1) 基金の設置目的

県内に事務所を有する漁業協同組合およびその組合員が、福井石油備蓄基地において荷役を行うタンカーの航行または荷役作業に起因する漁業に係る被害を受けた場合において、当該漁業者等に救済金を貸与することにより、その漁業経営および生活の安定を図るために設置

(2) 運用状況

基金の運用および増減は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度中増減高			令和5年度末 現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引増減高 (D=B-C)	
現 金	500,000,000	0	0	0	500,000,000
合 計	500,000,000	0	0	0	500,000,000

- ・ 令和5年度の貸与実績はない。
- ・ 令和5年度運用利子3万円は一般会計に計上されている。
- ・ 令和5年度末における現金5億円は、定期預金として管理している。

4 特別経済対策産業団地整備基金

(1) 基金の設置目的

特別の経済対策を要する地域における産業団地の整備を促進するために市町に対して資金の貸付けを行うことにより、企業の立地を促進し、雇用の安定および増大を図るために設置

(2) 運用状況

基金の運用および増減は以下のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度中増減高			令和5年度末 現在高 (A + D)
		増 (B)	減 (C)	差引増減高 (D = B - C)	
現 金	3,542,911,048	870,095,243	4,413,006,291	△ 3,542,911,048	0
債権(貸付金)	870,021,820	0	870,021,820	△ 870,021,820	0
合 計	4,412,932,868	870,095,243	5,283,028,111	△ 4,412,932,868	0

特別経済対策産業団地整備基金は次のとおり清算され、令和6年5月31日に福井県特別経済対策産業団地整備基金条例は廃止された。

- ・ 保有していた現金は、一般会計へ繰り出した。
- ・ 債権(貸付金)は、市町から償還された。